

海洋国家論Ⅰ

海洋地政学概論

研究会趣旨

～21世紀日本に求められる海洋戦略思考(シーパワー・マインド)修得を目指す。～

杉本洋平

自己紹介

- 本名 杉本洋平
- 外交記者 (外務省記者会見登録アクセス・パスN°GH-010)
- 昭和55年東京都生まれ。
- 戦略経営研究会運営委員、日本危機管理学総研正会員。専門は海洋安全保障。地域防災論。
- 早稲田大学大学院公共経営研究科在学時代、外交と海洋法について研究。
- 2007年、特定非営利活動法人一新塾19期修了。
- 同年、政党の青年代表訪華団随員として台湾政府外交部及び台北県政府議会・高雄県政府議会、台湾電力表敬。
- その後、議員秘書を経て、昨年より公共政策専門のライターとして活動。安全保障に関する記事では安島洋平(あじまようへい)のペンネームを用いる(現在、外務省及び金融庁、総務省記者クラブに記者会見参加者登録)。
- 課外活動としては陸上自衛隊予備自衛官補を経て、第一師団第一普通科連隊所属予備自衛官に任官、現在、予備陸士長。
- 2010年、任意団体 海洋安全保障研究所を起す。

第1章 地政学入門

単元目標:

今日、我が国の経済・安全保障をとりまく情勢は、近隣諸国との海洋権益紛争や我が国商船を襲う海賊、或いは地球全体を襲う海面上昇、海洋汚染などまさに「海洋」というファクターにより様々な危機的状況が発生している。

横浜開港から150年が経過、我が国の海洋立国を謳った海洋基本法成立から3年目を迎えた今日、我が国の海洋立国への姿勢が問われている。

これまで様々な観点から国家戦略を研究してきた当会も設立12年目を迎えた中で、当会及びその分科会である日本危機管理学総研は日本の究極的国家戦略ともいべき海洋国家戦略に着目し、21世紀 海洋国家日本の構想を考察することを企画した。

本研究会では、まず海洋国家という概念が誕生することとなった地政学に着眼を置き、海洋地政学と題して海洋国家として日本が採るべき国家戦略について考察したいと思う。

シラバス

- ①地政学とは何か
- ②地政学から見た国家の独立・平和・繁栄の条件(戦略研Version)
～日本と北東アジアを例に～
- ③大国として成長する二つの国家 モデル 大陸国家と海洋国家

地政学とは

- 地政学とは、地理的環境が国家に与える政治的・軍事的・経済的影響を研究する学問。
- 18世紀、ドイツでは哲学者カントが政治地理学という概念を用い、フリードリヒ・ラッツェルの国家有機体説という体系的な学説が提唱される。
- その後、リストや地理学者ルドルフ・チューレンなどがカントの政治地理学研究を継承し、ドイツ陸軍のカール・ハウスホーファー陸軍少将により大陸国家系地政学が確立された。
- 一方、英米ではドイツとは別に、英米系地政学が形成され、アメリカ海軍のアルフレッド・セイヤー・マハン海軍少将による『海上権力史論』など海洋国家系地政学の礎となる研究がなされ、その後、イギリスの政治家ハルフォード・マッキンダー卿により、第一次世界大戦を大陸国家のランドパワーと海洋国家のシーパワーの対立構造ととらえ、海洋国家が大陸国家に対抗するための戦略理論、ハートランド論が提唱された。その後、アメリカの政治学者ニコラス・スピクマンによってアメリカの孤立主義への批判と軍事衝突を避け同盟により国際秩序の均衡を保つことを提唱したリムランド論が提唱され今日に至る。

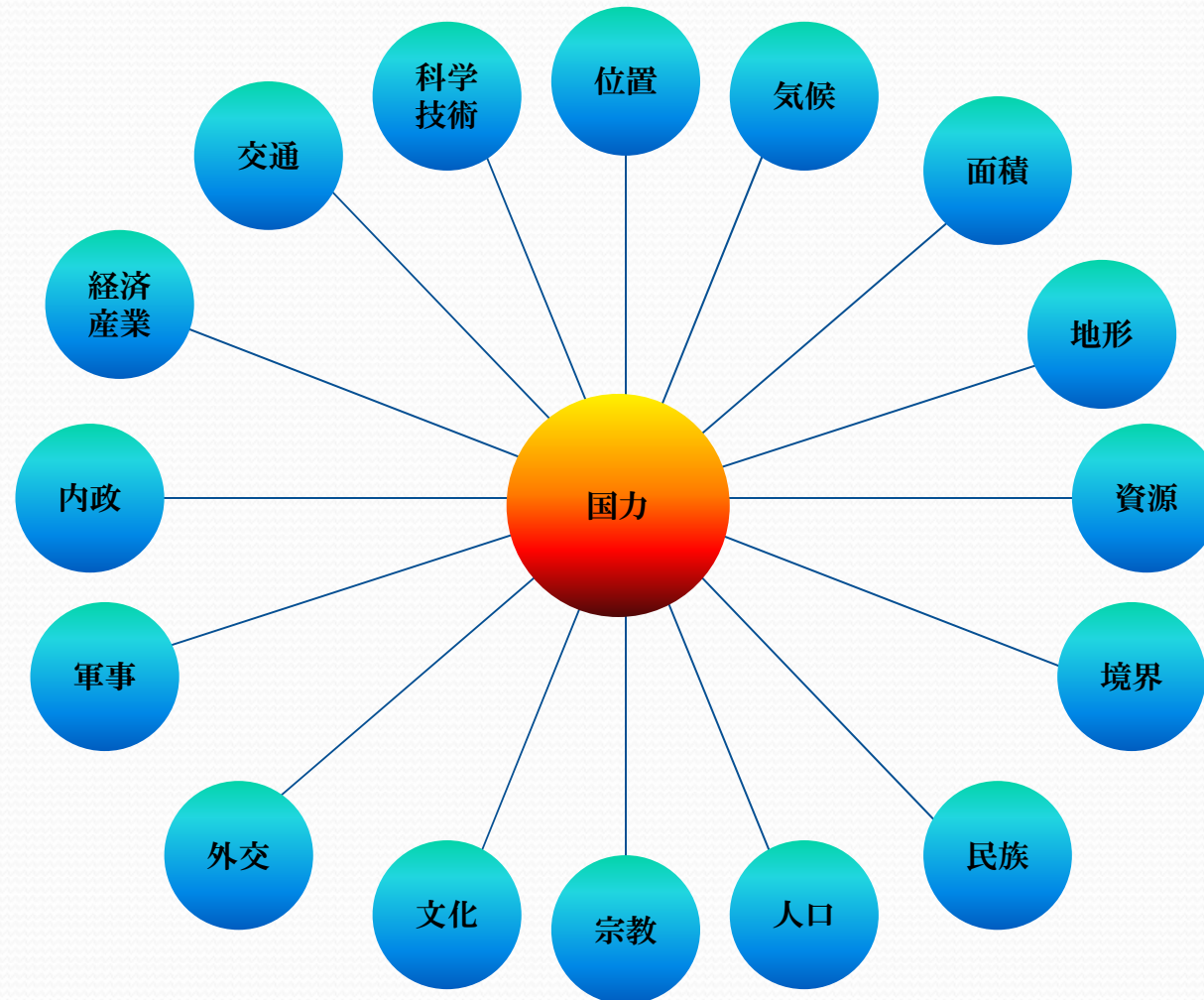
地政学における主要な研究対象は国力にある

- ■政治学では、一般的に国力し主に軍事力・経済力・科学力・技術力・文化力・国民の6要素で観察され、ジョージ・タウン大学のレイ・クラウン教授は国力を向上させる方程式を
- 国力 = ((基本指標:人口 + 領土) + 経済力 + 軍事力) × (戦略目的 + 国家意思)
- と唱えた。※1
- ■当研究会では様々な地政学に関する先行研究のアプローチを俯瞰した上で、国家戦略に対する地政学的指標として以下の17要素と看做す。

国家の①位置、②面積、③地形、④境界、⑤気候、⑥地形、⑦資源、⑧境界、⑨民族、⑩民族、⑩宗教、⑪文化、⑫外交、⑬軍事、⑭内政、⑮経済産業、⑯交通、⑰科学技術

- ※1西川吉光 『現代国際関係論』晃洋書房(2001年4月20日初版)

国力を高める上で必要な17の指標(戦略研Version)



国家の独立と平和と繁栄に必要な5条件(戦略研Version)

この5条件はあくまで戦略研の研究会開催に際し、あらゆる地政学的条件を俯瞰しまとめたものであり、戦略研独自のまとめ。

先天的条件

気候(適度な気温・降水量、湿度・風・日射)条件と国土の位置に恵まれていること

国土防衛に適した国境と縦深性、地理的な形態(輪郭)を有していること

経済活動や食料自給に適した地形、交通構造、面積、資源、人口を有していること

後天的条件

国家の独立の維持と成長を促す防衛力・経済力及びそれらを支える高度な科学技術を有すること

国家の生存・成長に不利な地理的条件を克服する政府・戦略・国民を有すること

気候(適度な気温・降水量、湿度・風・日射)条件と国土の位置に恵まれていること

地政学上、気候は気温、気圧、風、日射、降水量、湿度でとらえ、その特性は大きく熱帯・温帯・寒帯の三つがあり、地球上5つの気候帯に分類される(気候学者ケッペンは寒帯・冷帯・温帯・乾燥帯・熱帯で分類)。

気候研究の地政学的な意義は、気候はその土地の人間社会の効率性、或いは資源、動植物の生産や発達に影響を持ち、それがその国家の発展にどれだけ好条件を付与するか見極めるところにある。

寒帯

寒帯は北極南極を中心とした、南北緯66度半以北の地帯であり気温が低く、その低い気温から人間の生活活動を委縮・停止させてしまう傾向が強い。また、寒帯では良港が得られず、不凍港(砕氷船がないと入港できない港)を得る活動をしなければ世界交易が困難。その意味で、**寒帯は人類にとり、生存適地とは言い難い。**但し、寒帯の森林は経済的意義があり、また寒帯にも石油が埋蔵されていたり、毛皮用品となる生物資源もあることからまったく居住空間としての資質を欠いているわけではない。

温帯

温帯は寒帯・熱帯に属さない、南北緯66度半以内にある気候帯で、全地表の過半を占める。厳密には南温帯・北温帯とあり、日本は北温帯に位置。四季の変化が最も顕著であり、季節により気温差が大きく、降雨量もそれなりにある。**人間の活動に好都合な記憶は摂氏0度~25度以内でこの範囲を過ぎると人間の活動を阻害しやすいとされるが、温帯では気温も年間を通して適温が保たれやすい。また、良港良湾を得やすい。**三つの気候帯では最も生活適地で、多くの文化国家は温帯地帯に発達している。

季節ごとの気候の寒暖差が少なく気象の影響を受けにくい温帯こそ最も生活に適した地帯だといえる。

熱帯

熱帯は赤道を中心に南北緯23度半以南に位置し、全地表の5分の2を擁する。四季の変化はあまりない。気象では乾期と雨期とがある。

高温ゆえ精神が鈍り、豪雨や風雪の心配もなく、住宅も堅牢である必要がない。これらの要因が成長意欲を欠く怠惰な国民性を形成してしまい、この地帯で国家の成長はあまりない。その意味で、**熱帯は寒帯よりは豊かであるものの、やはり温帯に比べれば不利である。**

但し、熱帯資源が豊富であることから温帯地帯と合わせて統治下に一部でも熱帯地域があれば最適である。

参考:世界の気候区分



転載:独立行政法人情報処理推進機構ホームページ「教育用画像素材集」
<http://www2.edu.ipa.go.jp/gz2/n-kok1/n-azz/n-aaz/IPA-kok100.htm>より。

世界地図

青線以北は寒帯。不毛地帯ではないが、古くはその気温から生活適地とはいえない地域とみなされた。これがロシアの南下政策の主な要因。凍原帯に覆われ北極海側沿岸の港湾は砕氷船を要する不凍港となる。そのためロシアは、ペーテル大帝の遺勅である「不凍にして温暖なる海洋への追求(Strebon zum offen und Wamen Meer)」により世界政策的活動を歴史的に継続してきた。



【注1】「●」は首都を示す。なお、国大圖に準ずる国名表記については、本圖では原則の例外が数例ある。【注2】国名・領土については、「世界の国々」(外務省ホームページ)の最新(2007年11月現在)の国名、領土を基本とし、必要に応じて変更している。

気候(適度な気温・降水量、湿度・風・日射)条件と国土の位置に恵まれていること

国土の位置は、国土が他の地理的目的物に対する関係についていうものであり、数的位置、地理的位置、政治的位置とがある。数的位置とは経度や緯度を以て示すものであり、その国土の位置が高緯度にあるか低緯度にあるか、言い換えれば熱帯・温帯、寒帯のいずれにあるかを見る。これは国家の構成員たる民族の心身発達や資源、国力の盛衰も左右する重要な指標である。

自然的位置とは、国土と自然環境との関係であり、自然的要素である気象、山地・河川・湖沼・海洋・砂漠・森林、島嶼との関係を見る。

政治的位置とは、諸外国との関係についてのことであり、近隣に直接、隣接する国があるかどうか、また、それらの隣国が大国か否かを見る。特に国家は常に隣国から何らかの圧力を受けるものであり、隣国からの地理的圧力の主な構成要因は、隣国の外交政策、経済力、文化力、政治力、軍事力、精神力、人口密度、年齢別構成、人口増加率などである。やはり隣国に大国があるかどうかはその国家の命運や国益にも大きく関わる。よって、地政学では、隣接諸国の人口総数を自国人口総数で割った商を**地理的圧力商**という。およそ、国家は直接、外国と境界を接しないことが外交上摩擦もなく国防上も有利である。近隣諸国と直接国境を接しない関係を**離隔的相隣関係**というが、なるべく近隣諸国との距離を保つことが外交・安全保障上有利である。

参考:国家と地形

<p>山地</p>	<p>山地は交通妨害作用を有し、経済的には平地に比べると大きく劣っている。国家や地域を分離するため、境界として用いられることも多い。但し、高峻な山岳地帯でも隘路が通り、盆地や溪谷などがあれば生活に良好な条件を付与するため、山地の人々にとり居住空間として好まれる。</p>
<p>平原</p>	<p>平原の特徴は、土地が平坦であり、広大であることにある。河川や海岸に適した地域も多く、交通面も解放的であり経済活動も生活圏としても適している。世界の強国はいずれも平地に発達している。平原は生活圏の形成と発展に最も迅速にかつ容易に実現させる最良の適地といふことができ、同時に同一の平原を欲する国がある場合、国家間の紛争の要因にもなる。</p>
<p>河川・湖沼</p>	<p>河川とは水が地上に一定の流路をもって流れる地帯をいう。河川は主に平野に面していることが多く、古来より船舶を以て他の地域や海洋といった遠方への交通も可能であるため経済活動に寄与した。河川によっては生活用水や海産資源を供給し、人間生活にいてきわめて重要な役割を担った。このため河川は民族発展の方向を示すとされ重要な地形のひとつとして目される。なお、湖沼地域は、河川とほぼ同様の機能を持つため、解説を省略する。</p>
<p>海岸</p>	<p>海岸は陸地と海洋の接触する地点であり、生活圏の限界を意味し生活圏運動はひとまず海岸で停止する。但し技術が発達すれば人間は海洋を渡り対岸の陸地や島嶼まで通航が可能である。海洋に対する陸地の突出部を陸地の水平的肢節といい、半島はこれにあたる。島嶼国が大陸に進出する際、半島は大陸への陸橋としての役目を果たした。すべてを海岸に覆われた地域を島嶼というが陸軍の脅威を直接受けないという意味で防衛に適しており、通商を通じて発展する。但し、陸地から離れたような小規模な洋島はあまり発展の芽は生まれにくい。しかし、それらの洋島も軍事的に重要な役割を果たすことも多く、重要な地形の一つとして見てよい。</p>

※国松久弥著『地政学とは何か』(梶谷書院、1942年)を参照し図表化。

参考:国家と地形

海洋

海洋は地球上の約71%を占め、交通の遮断機能と結合機能の双方を有する。

軍事的には天然の障害としての海洋境界として、経済的には世界的ネットワークの通路として、或いは水産、海底資源の供給源として、さらには近年で観光資源としての機能を有する。

海洋は交通手段としての船舶を持たないとき、人間に交通の大いなる障害として対峙するが、翻って人間が造船技術を高めた際、海洋は世界と交通・連絡を可能とし、通商力を飛躍的に高めることになる。それ故、強国はいずれも文明の進展とともに海洋を支配することを望む。国家と海洋との政治的位置としては、海洋に面しない国を内陸国、海洋に面する国を周縁国という。内陸国の場合、直接海洋に進出しようとするか、他国の海岸への出入り口を持ち、河川の水路を以て海洋へ出ようとするものである(内陸から海洋を目指し見事に沿岸部を手中にした国にポーランドがあり、また、河川を通じて海洋への連絡を図る例としてはドナウ河を渡るハンガリー、ライン河の渡るスイスなどがある)。

かつて列強といわれた国で海洋に面さない国はなかった。その意味でも、従来から海洋国家であった国のみならず、大陸国家であった国でも、海洋国家的性格を獲得しようとするのが世界の常であるといっている。

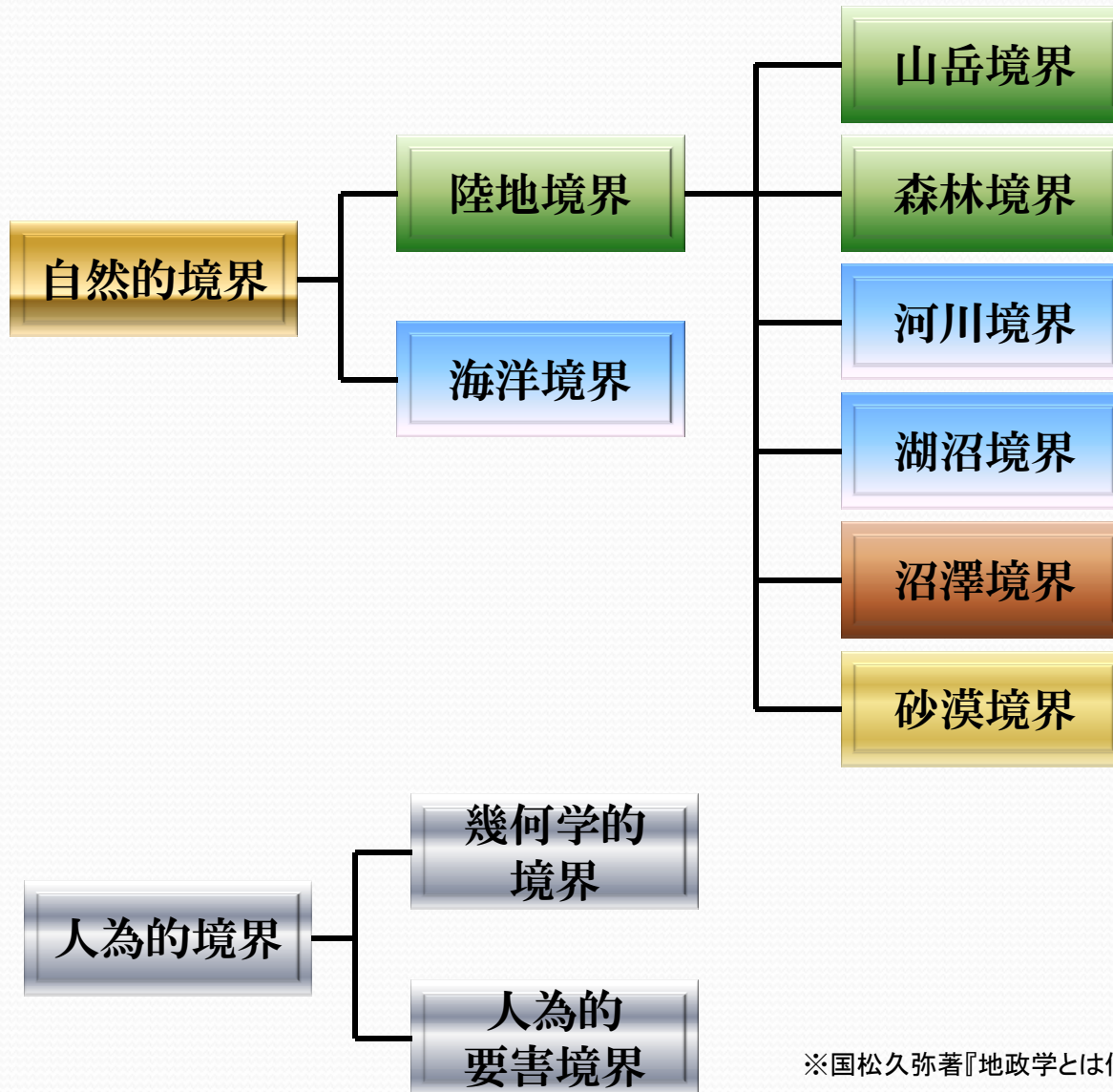
海洋の種類としては大洋・絶海・内海・湾に分類される。絶海は沿岸の先に島嶼が覆い大洋への進出が困難な地域、内海は周囲の大部分を陸地が覆う海域をいう。

国家が経済発展を期して沿岸を支配する場合、何も大洋に直接面しなければならないということはないが、なるべく直接、大洋に面することの方が島嶼や陸地ないしそこに栄える隣国から通航を妨害されることもなく、航行の自由という観点からすると有利である。

また、二つの陸地で範囲が狭められた海域を海峡というが、海峡も海洋の一形態であり、また二つの海洋をつなぐ関門としての機能を持つ。海峡を保有することはあらゆる船舶の航行を見渡すことができ、またそれを管理することも可能とすることから海峡は軍事的にも経済的にも重要な意味を持つ。水域に挟まれ二つの陸地をつなぐ細長い陸地を地峡といい、運河などが作られることが多く欧州とアジアを結ぶスエズ運河の要に重要な地点を保有する国は世界の船舶に航行期間の縮減を提供することなどから通航料などの報酬を得て発展しやすい。

なお、自国の海上交通路及び自国船籍の交通を保護するのは古来より艦隊において他はなく、艦隊も民間の商船隊も本国から遠方まで移動すればするほど本国の連絡が困難であり、また、補給の必要から寄港地や交通の要衝(チョーク・ポイント、フォーカルポイント)に艦隊支掌点を確保し、本国との海上ネットワークの安全と連絡機能を維持する必要がある。

国土防衛に適した国境と縦深性、地理的な形態(輪郭)を有すること



※国松久弥著『地政学とは何か』(梶谷書院、1942年)を参照し図表化。

国土防衛に適した**国境**と縦深性、地理的な形態(輪郭)を有すること

また、**国境は国家の独立を維持する上で重要な意味を持つ。**国家とは拡大・成長を前提としており、その意味で国境は不変ではない。国家間の国益が摩擦し、有利な方が前進する。よって国境とは複数国間の国益が衝突する摩擦点となりやすく、よく国家間紛争の前線となる。国境のうち、勢力を拡大させようとする地帯を**勢力線**、その前線基地を**成長先端**という。**国境の伸縮は国家の領土の拡大・縮小を意味しその意味で国力の指標でもある。**国土が極端に狭いと国土全体が**国境と化す境界国**となり、その独立は危機的である。

また、国境のうち、**国益の最も摩擦する地帯を前面、それ以外を背面という。**国家の平和にとり、**前面地域を縮小させるためにも、紛争相手国以外の第三国とは友好・同盟関係を保ち、背面保障を得なければならない。****国境には海洋や山岳など地形に沿って形成された自然的境界(陸地境界・海洋境界)と外交交渉や戦争の結果によって線引きされた人為的境界(幾何学的境界・人為的要害境界)があるが、最も国境に適しているのが自然的境界である。**

人為的境界による国境は国家間の版図が拡大・衝突した摩擦点にあつて、外交交渉や戦争の決着で定まった場合が多い(幾何学的境界はたんに緯度で線引きしただけの国境で、人為的要害境界は国境に营造物を定めた国境をいう)。その境界の設定が政治的な要因であることをもって**政治的境界**ともいう。あらゆる陸地境界は条約で定まったものであり、かつ、その国家の勢力境界である。ほとんど政治的な決着で決まっているという意味では実質的にすべての境界は人為的境界といえる。

また、**人為的境界**としては、**合成的境界、分界的境界、分割的境界**とがある。

合成的境界というのは本来、無主地であったところに、個人所有者が現れその範囲が繁殖されていく過程で境界が曖昧になったもので、ここが二カ国間の国境紛争となった場合、或いは国境設定について協議する場合、土地所有権の区分をもって行うのが普通である。

分界境界は従来、一つの国家が分離し複数の国家が発生する際、誕生する境界のことであり、この場合、村落を以て境界を分けることを普通とする。しかし村落の中の耕地所有権が錯雑である場合、その境界線はきわめて複雑な境界線を描きやすい傾向を持つ。

分割的境界とは、領土紛争を避けるため、植民される前の段階で設定したもので、十分な土地調査をされず、経緯線に沿って設定される。**数理的境界線**ともいう。

国土防衛に適した**国境**と縦深性、地理的な形態(輪郭)を有すること

それに対して自然地理に沿って形成された国境は有益である。国家はなるべく隣接する国がないことが最良であって、その点、自然的境界は離隔的相隣関係が確保できるからである。但し、自然的境界にも様々な利点と欠点がある。

山岳境界や森林境界は防衛上、要塞化が可能なので国境の前線基地に適しているが、しばしば天然の要害を獲得せんとかえって紛争を起こすことがある。たとえば、ブータンとネパールの国境紛争はよい例で、アッサムでも、ラグダでも紛争の種は尽きない。1951年に中国人民解放軍がチベットに侵攻した際、インドは親中政策を採ったが、1961年から翌年にかけて中国軍はヒマラヤ山麓を南下、インド軍に大損害を与えている。中国がアッサムやベンガル湾を目指す意図を感じ取ったインドは保護領シッキム王国を併合、山岳境界を隔てて中印関係は一定の緊張感を保っている。また、**河川境界は渡河が容易であり経済活動にはよいが防衛上好ましくない。**また、氾濫等が起こり河川の流れが変化すると、国境の位置が曖昧になり、紛争の素である。

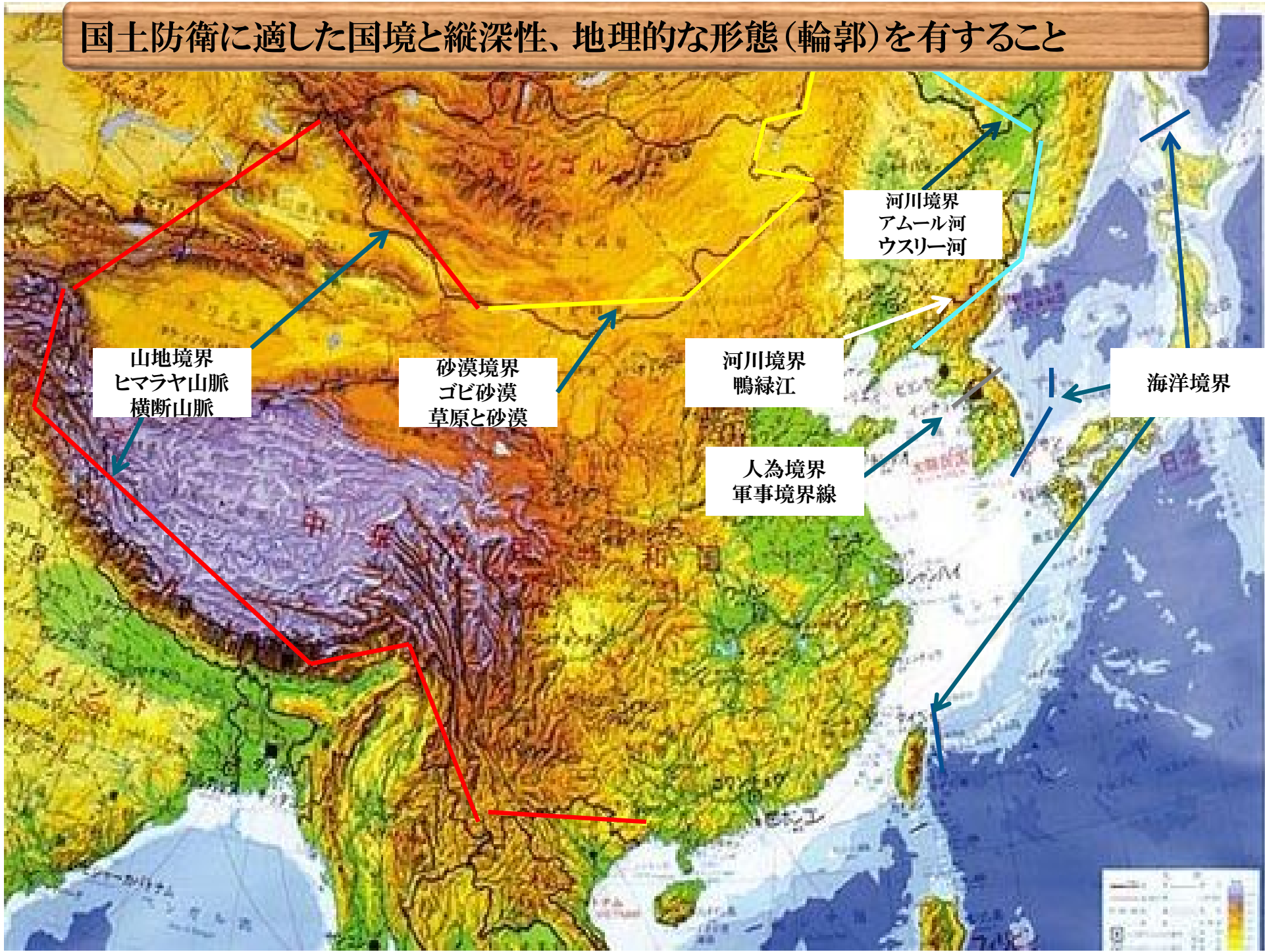
湖沼境界は交通遮断機能があり、国防上有利だが船舶による侵入に弱い。その点、**沼澤境界は湖沼と違い船舶を以てしても侵入が困難である。砂漠境界なども交通が困難であることから国防に有利である。**

しかし、あらゆる境界の中でも**海洋境界を以て国境を設定することが経済上も防衛上も最も適している。**但し、大陸に接続する**沿岸国、半島国**のような場合は逆に付近の大国に随従を強いられやすく、とりわけ半島国は大国間の**緩衝地帯**となってかえって不利である。

その点、島嶼国(環海国)は有利である。離隔的相隣関係の条件を最も満たすのは、その領土が島嶼であることであり、あらゆる国からも陸続きで国境を接しないため領土をめぐる国際紛争や侵略の危機が容易に発生しないためである。もちろん、領海や排他的経済水域については摩擦が生ずることもあるが、実際にある国が隣国である島嶼国を侵略占領しようと思えば永続的に占領が可能な大量の陸軍とそれを輸送するための大量の揚陸艦は必要となる。しかも、その際、被侵略国やその同盟国の迎撃で揚陸艦が攻撃されると侵入及び占領能力を著しくそがれてしまう。小島からなる群島国などであればよいが列島国はそれなりに面積もあって、より侵略は困難となる。

もちろん、航空技術に培われた空軍力や核兵器、国内に侵入して行われるテロ攻撃はこれら古典的地政学の要件を大幅に無効化するが、陸軍力の直接侵入を阻むという意味で国防における島嶼国の有利は変わらない。もちろん、陸海空軍の統合運用が進み、さらに宇宙開発時代にあつて交通手段と輸送量が格段に向上すれば、この条件が永続的に担保されるとは限らない。今日ではアメリカをはじめ**軍事革命(RMA)**が進み、さらに宇宙開発がなされる時代にあつて、あらゆる地政学的条件をほぼ無効化しかねない状況も出るかもしれない。これらの問題は今後の地政学において最も注視すべきテーマとなろう。それ故、海洋境界の防衛上の有利性を強調しすぎてはならないという指摘もあることは付言しておきたい。

国土防衛に適した国境と縦深性、地理的な形態(輪郭)を有すること



国土防衛に適した国境と縦深性、地理的な形態(輪郭)を有すること

国土防衛において国境と合わせて重要なものが国境から首都までの距離即ち**縦深性**であり、そして領土の**輪郭**、**形態**である。国家の形状のうち、東西南北ほぼ均一な形態を**団塊形態**といい、国土が細く長い形態を**伸長形態**という。

団塊形態の国家としてロシアや中国、アメリカ、ブラジルなどはその典型である。伸長形態に最も適合するのは、東南アジアのベトナムや南米のチリであり、日本のような弓状型の列島からなる国も伸長形態に属する。国防上はいずれから侵略されても縦深性が確保しやすい団塊形態の方が有利である。

ちなみに、首都をいずれに定めるかは国家の統一と国防においてきわめて重要である。いずれに首都を置くかにより、その国の政治志向が判断でき、純粋に国防を重視すれば全方位的に縦深性を確保し内陸中央部に首都を置くのを普通とする。但し、通商を重視する場合、海洋に近く に設置する。リスボン、ロンドン、コペンハーゲン、オスロ、ストックホルム、ヘルシンキ、レイキャヴィク、リオデジャネイロ、モンテネグロ、ブエノスアイレスなどはその例である。

中国の場合も、現在の首都北京は比較的海洋に近い。様々な歴史的要因もあり必ずしも通商重視を理由とする首府設定をしているとも言い難いが、清朝末期、イギリスのコンドン将軍が中国から離任する際、李鴻章に忠告したのは「北京に首都を置く限り中国は大国と戦争してはならない」ということだった。

なお、首都の位置は国家が国防を最重要視する場合、国土の中央部に置き、陸軍の侵攻に備えるものである。反対に経済政策を重視する国家であれば、できるだけ海岸に近く、陸海空路の交差する地点に首都を置くのが得策とされる。

国家が連邦であるとき、その連邦政府の膝元である首府はあらゆる道州からも分離することが望ましい。それは連邦政府がいずれかの州に属せばその州が極端に繁栄し、他の州に不均衡を与えるからである。よって、連邦首都を置くのはあらゆる道州から分離した首府であるべきである。アメリカのワシントンDCはまさにこうした形態を採る。

また、国土が単一の大陸・列島に集中している国を**単部国**といい、複数の地域や大陸に領土を有する国を**複部国**という。およそ、本土と海外領土からなる国家はこの複部国にあたる。海外領土の獲得は本土防衛に専念することを困難とし、国防コストの比重が高くなることから、よほどの動機がない限り、得策ではない。

国土防衛に適した国境と**縦深性**、**地理的な形態(輪郭)**を有すること

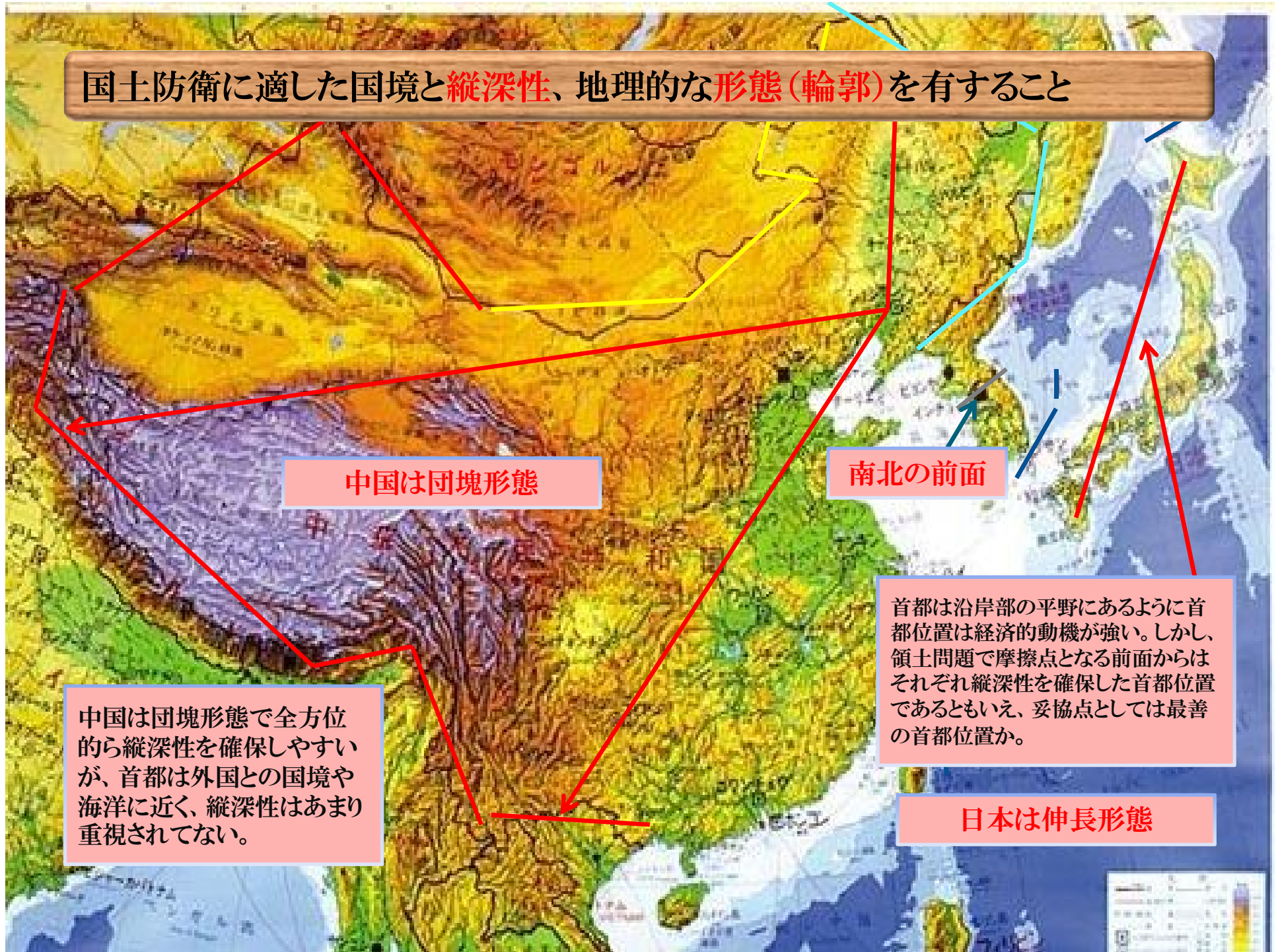
中国は**団塊形態**

中国は**団塊形態**で全方位的ら**縦深性**を確保しやすいが、**首都**は外国との**国境**や**海洋**に近く、**縦深性**はあまり重視されていない。

南北の前面

首都は沿岸部の平野にあるように**首都位置**は**経済的動機**が強い。しかし、**領土問題**で**摩擦点**となる**前面**からはそれぞれ**縦深性**を確保した**首都位置**であるともいえ、**妥協点**としては**最善の首都位置**か。

日本は**伸長形態**



参考:大国と緩衝政策

大国はその地域の覇権の掌握を目的としたとき、同地域に同等の大国の勢力と直接隣接することを嫌う。そのため、他の大国との間に、異民族の小国国家を化以来として樹立させ、緩衝地帯とする。緩衝地帯に位置する国を緩衝国という。そして、緩衝地帯を意図的に創る外交政策を緩衝政策という。冷戦時代、東西両陣営(大陸国家・共産主義圏V海洋国家・資本主義圏)の緩衝地帯になったのはまさに欧州における前面、旧、東ドイツと西ドイツ、そしてアジアにおける前面、北朝鮮と韓国、北ベトナムと南ベトナムなどであった。緩衝地帯となった国は東西または南北で分裂をし、大国間の代理戦争に利用されることが多く、特に北東アジアにおける朝鮮半島では依然、この構図は解消されていない。

経済活動や食料自給に適した交通構造、面積、人口、資源を有していること

経済活動により世界的国家として発展するためには、なるべく外国を経由することなく直接世界との交易が可能であること。安価かつ安全で利便性の高い交通機能を有することが必要である。運輸面でいえば陸海空輸のうちでは、海運がいつものところ最も安全かつ安価で早く多くの貨物を流通させることができる。その意味で海洋交通路の獲得と維持及びその安全確保は世界的な国家に成長する第一条件である。そして、なるべく絶海や内海でなく外国に航路を阻まれることのなく、広範囲な交通を可能とする大洋に面することが、より有利性を与えることになる。また、経済活動には活発な人的交流と資源の供給が不可欠であり、国家にとりその面積も重要な意味を持つ。地政学では、面積に応じて大国、中国、小国にわけ、大国を100万平方メートル、中国を10万平方メートル、小国とは10万平方メートル未満の国をいう。但し、必ずしも国家の成長は面積の規模に比例しない。国土が如何に経済発展に適した地形・地勢を有するかが重要であり、交通に便利な地域を有することが条件となる。これを交通地域をという。また生活面でも快適でなければならない。温帯地域の、とりわけ高低差がなく広大で平坦な面積を持つ平原は経済地理学的に有利である。しかし、同じ平野であっても寒帯における年間ほとんど凍結する凍原帯や熱帯地帯における砂漠やサバンナ、温帯における平地でも肥沃とはいえないステップ(草原地帯)などではあまり経済が発展しない(もちろん、地下資源や戦略面で挽回の余地はある)。

一方、温帯地域における河川流域や湖沼、海洋沿岸部などでは、土地が肥沃な平地であることが多く、海運という世界への交通網と水産資源を獲得できることから、交通の要衝となり都市が発達しやすい。

大陸にあって海洋に面した国は周縁国家(沿岸国)大陸のうち海洋に面する国はその形状に合わせて周縁国(沿岸国)、半島国といい、島嶼で構成された国のうち、列島からなる島を列島、群島国という。河川を中心に栄える国は河川国家といい、河口国、河川沿岸国および河川網国、湖沼沿岸国に分類される。

かつて、チグリス・ユーフラテス川流域を中心に発達した、メソポタミア文明、ナイル川流域に栄えたエジプト文明、インダス川やガッカル・ハークラー川流域を中心に栄えたインダス文明、そして黄河流域に栄えた黄河文明など世界 4大文明がすべて大河流域や大洋に面した平地帯に栄えたのはその好例である。特に運河が設定される海峡・地峡を支配することは世界の船舶の通航収入により安定的に栄える。河川は地域の分離機能と結合機能を合わせ持ち、海洋に通じる河川の掌握は国家の成長を飛躍させるよって河川流域に複数の国があり、それぞれが独占しようとするれば紛争を誘発する地帯となる。その場合、河川流域諸国のうち、河口を抑える河口国や多くの河川を掌握する河川網国は優位であり強国化しやすい。

移民の国ではじめは大西洋側の東岸しか支配しなかったアメリカが200年あまりの歴史の中で世界大国となったのは、建国当初から東方よりアパラチア山脈を越えて広大な大平原と東西両岸を手にしたことによる。それに対して、地政学上、山岳地帯や森林地帯は防衛上、障害物としての機能が期待できるが、交通は不便のため、その扱いは通過点に留まり、経済地理学上は不利である。山岳を隔てると生活圈が分離し、国民の結束が困難で強国は生まれにくい。山岳国家といわれる盆状国(盆地国)ハンガリー、高原国のメキシコ、国土の傾斜の強い鞍状国(闕状国)ルーマニア、ノルウェー、スウェーデンなどは国民性は勇敢だが、交通が不便という性格を有している。但し、盆地や渓谷は地域的に孤立しがちだが、山岳地帯の中では生活に適しているため、山岳国家の中では比較的経済は発達しやすい地帯となる。

経済活動や食料自給に適した交通構造、面積、人口、資源を有していること

交通とは人間や物資を意思あるところから他所に伝達する経済活動である。近年は情報通信技術の発達が目覚ましく、移動を要せず経済交流をする傾向も顕著であるが、最終的には交通なくして経済交流はありえず、交通政策は国家の発展政策そのものである。そして、その交通政策で形成するのが、交通構造である。

この国家の交通構造には、内部的交通構造と外部的交通構造とがある。内部交通構造とは国内の交通構造であり、その国がどの程度、交通手段を有するかにより、単型交通構造、複型交通構造、総合交通構造と分類する。

単型交通構造では単一の交通手段のみを有するケースをいう。道路のみを有する場合を指すことが一般的であるが、途上国の中には水路即ち河川のみを交通手段として有する場合もある。

複型交通構造はその名の通り複数の交通手段を有する場合であり単型交通構造の進化した姿である。総合的交通構造はさらにあらゆる交通手段を整備した完成形であって、宇宙開発が途上の現在にあっては、道路、内陸水路、海上交通の他、鉄道、空中交通などを以て一応の完成とみなす。

交通構造の評価は、交通網の密度や分布形態も評価対象であり、人口に対する交通路の延長または交通整備の比率、交通分布の状態を示しており、分布形態は地表上に表れた体系を示す。

人口数または面積に対して交通密度が大であるときは交通が発達していることを示しており、即ち地政学的に交通構造の評価はこの交通密度を最も着眼する。国防との関わりでいえば国境付近の交通構造の形態も地政学の関心の寄せるところである。

外部的交通構造とは外国との交通手段であり、陸路、水路、海洋、空路が一般的である。大陸に位置する国では陸路は道路等もあるが鉄道の有無が最も重要となる。

また、外部的交通構造についてもその交通手段と発展において単型交通構造、複型交通構造、総合交通構造の3段階で評価する。

また、水路には国際河川などがあるが、一般的には陸路より劣っているとされる。特に重要な交通手段は海洋である。海上交通は今日でも世界最大の交通量を誇り、海洋を有することは世界とつながることを意味している。

経済活動や食料自給に適した交通地域、面積、人口、資源を有していること

また、地政学上、人口はきわめて重要な意味を有している。

一国または位置地方の人口密度はその資源および産業発達の状況や政治・文化その他の社会的事情に依存する。世界の人口は国家間で均衡ではなく、大人口を抱える国、そうでない国があることはいうまでもない。

ラッツェルによれば、人口による国家類型として1億人以上の人口を有する大人口国、1000万人以上の中人口国、1000万人以下の小人口国に分けられるという。同時に、その国家の面積に対する人口密度から、人口過剰国、人口均衡国、人口過少国に分類される。イギリス、ベルギー、オランダ、日本、ドイツ、イタリア、スイスは人口過剰国にあたる。人口密度が大である国はそれだけ生活圏面積を必要としその獲得が旺盛となりやすいが、過少国はまったくその対極をなす。

人口動態は、 $\text{出生数} + \text{移入数} - \text{死亡数} + \text{移住数} = \text{人口動態}$ で測るものであり、増加数と減少数が並行であるとき、人口動態は停滞を意味する。

また人口構成として性別や年齢も重要であり国により男性が多い国、女性が多い国などわかれることがある。

男性が多い国は生活力が旺盛となる傾向があり、成長期にあつては躍進する力となると評価されやすい(あくまで第一次世界大戦時の価値観に基づく論理であること付言する)。年齢構成も壮年期にある人口が大である程、経済成長に貢献する。

なお、人口増加には、自然増加と社会的増加とがあり、後者は移民禁止や移民制限を行うなど人為的に人口移動に制限することをいう。

経済活動や食料自給に適した交通地域、面積、人口、資源を有していること

資源は経済的に利用される天然物であり、国家という生活圏の一構成要素である。

何をもって資源となすかはその国・地域の需要によって定まる。かつては廃棄物同然であったものが、科学的な進歩により資源となる可能性も少なくない。とはいえ、近代化した今日、概ね近代文明の中で必要とされる資源は一定しており、主に、次頁の図の通りである。

国家にとり、豊かな資源獲得は強い生活力の獲得を意味し、国家の生活圏活動とは豊かな資源を求める活動に他ならない。

よって、なるべく自国に必要となる資源は自国内で調達しなければならない。これを国家の自給持続性という。

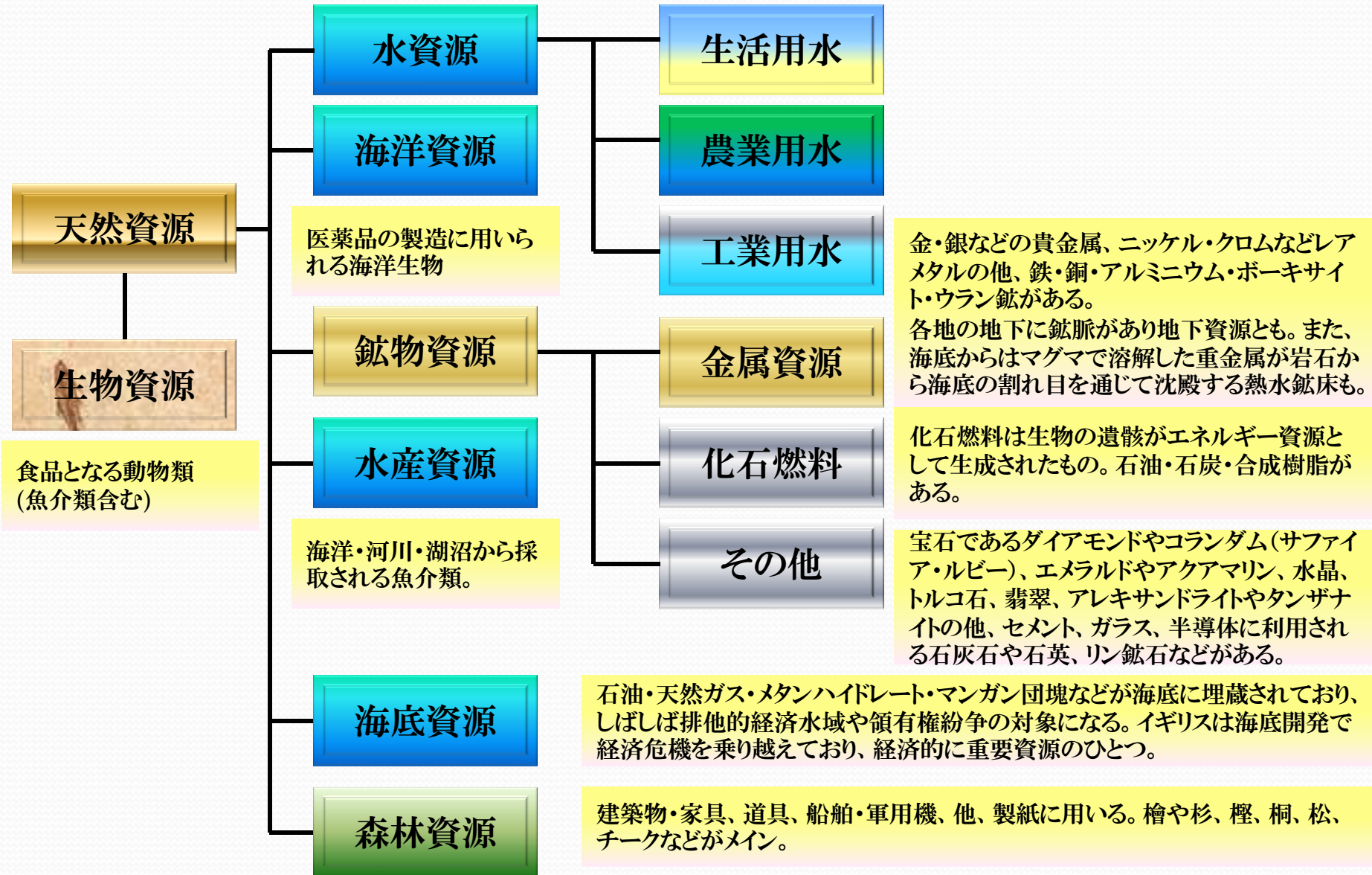
エネルギー安全保障、食料安全保障における自給率視点とはこの発想から来る。

今日、国際社会に存在する国際紛争は多くが領土問題であり、豊富な資源をめぐる争いに起因する 경우가少なくない。日本固有の領土であり実効支配をしている尖閣諸島も本質は資源獲得競争である。

しかし、国家が純粹に自給自足を求めると国家の領域を拡大せざるを得ず、他国との紛争に発展する。

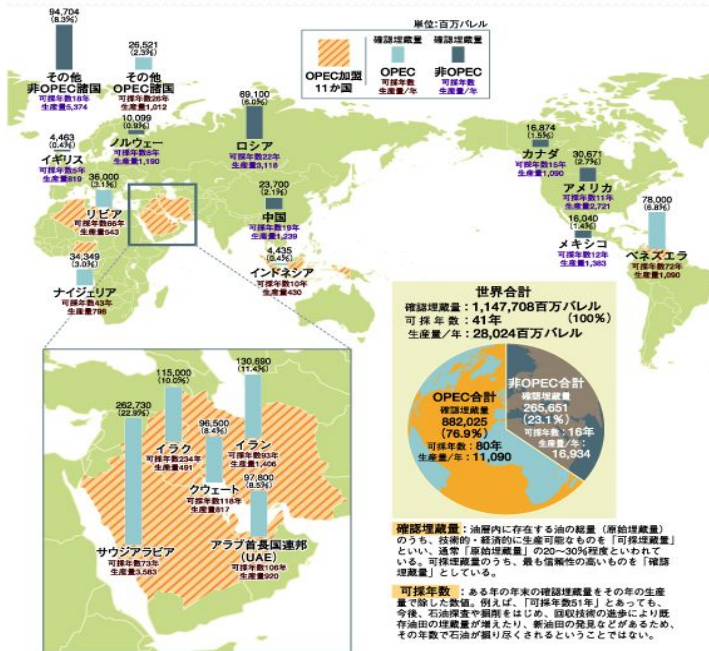
国際分業型経済構造の中では、一定の資源・食料を世界各国と相互依存性を高めることで利害対立を緩和或いは友好関係の醸成を育むということもひとつの戦略であり、今日、完全な自給自足にこだわることは一般には賢明でない。

経済活動や食料自給に適した交通地域、面積、人口、**資源**を有していること

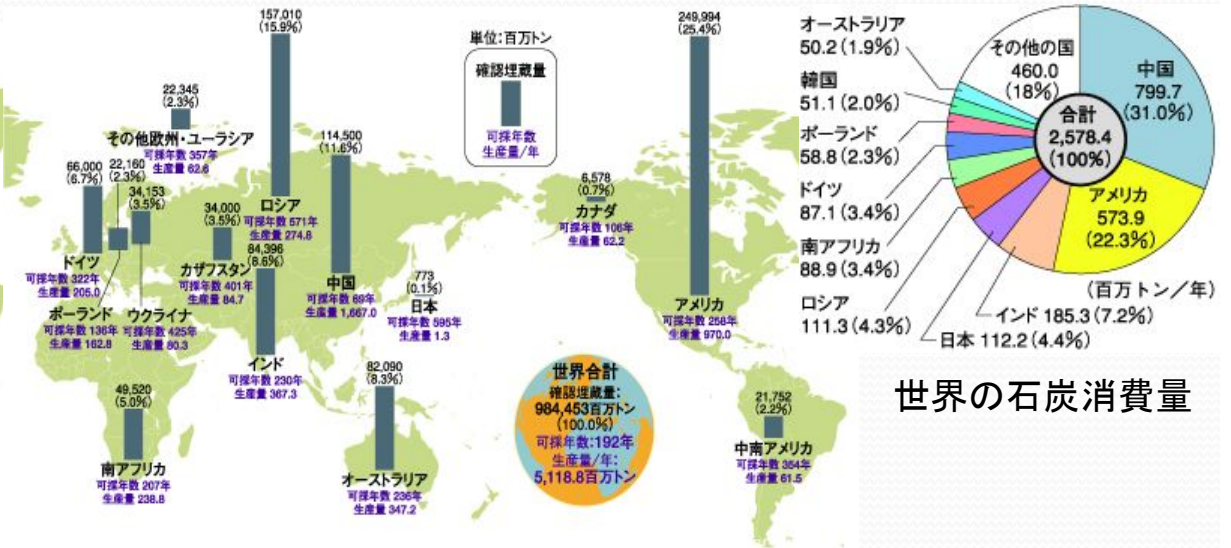


経済活動や食料自給に適した交通地域、面積、人口、資源を有していること

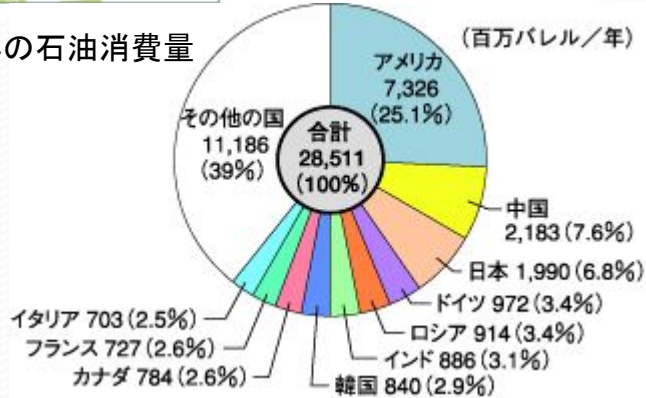
世界の石油産出量



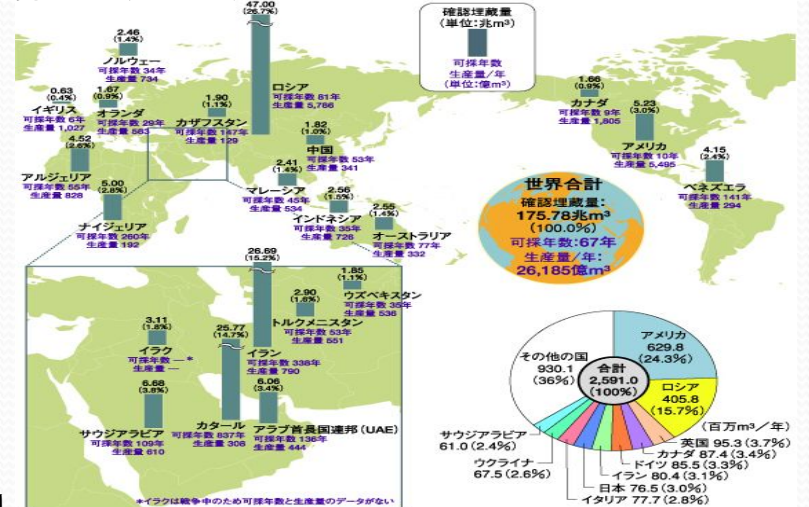
世界の石炭産出量



世界の石油消費量



世界の天然ガス産出量



転載:文部科学省ホームページ「原子力・エネルギー教育支援情報提供サイトあとみん」
http://www.atomin.go.jp/atomin/high_sch/reference/energy/sekai/index_04.html#topより

国家の生存・成長に不利な地理的条件を克服する政府・戦略・国民を有すること

民族とは体質・文化を共通とする人類集団であり、集団意識をもっている社会的統一体と理解される。いずれの国家も民族を中心に構成するのを基本とする。政治的生活形成は民族を中心に行われる。もちろん、単一民族で国家を形成するとは限らず主要民族の他に若干の異民族が含まれることも少なくない。

民族構成のうち、単一民族のみで構成する国家を**単族国**という。今日純粹に或いは厳密に単一民族で構成する国はないが、ほぼ同一民族で占める、或いはその割合が高い国は単族国とみなして差し支えない。反対に多民族国家を**複族国**というが、**国民の統合という点からいうと単族国の方が統治は容易である。**

ちなみに宗教については民族や地域の構成要素としての性格がある。**一神教ないし、なるべく単一の宗教を信仰する国の方が政治的結合力が強固になりやすい。**

なお、政府および戦略については領土・民族・国家という古典的な指標もあるが政治経済両面で見ると領土支配、交通範囲、通商圏について富国を講ずることが重要課題である。

また、富国の上で産業政策は重要である。国家と産業との関係は、即ち国家の産業構造が国家の生活圈運動に対して如何なる意義を持つかに帰結する。古くは国家の経済はその発展段階に応じて**狩猟時代**、**牧畜時代**、**農業時代**、**商工業時代**に分けられるとされ、それぞれの段階にある国家を**狩猟国**、**牧畜国**、**農業国**、**商工業国**に分類する。近代国家においても主要産業がそれぞれ異なる場合もあり、主要な産業構造の性質に応じて**農業国**、**原料供給国**、**工業国**、**通商国**に分類される。農業は最も確実な経済的基礎を有しており、たとえ経済水準は低くとも自給自足を可能とすることで生活力ある国民を養うことができる。特に就中温帯・熱帯地域に適している産業形態である。農業立国で戦略を練る国を農業国という。工業は国家の科学技術ひいてはその国の政治経済軍事を支える上で重要な産業である。工業に力点を置く国を工業国という。一方、工業を発展した国では人口の大部分は工業にとられ農業からの人口奪取が起こりやすい。農業と異なり、製品を販売し従業員を扶養できなければ雇用創出能力が乏しくなり、国家の経済基盤を貧弱なものとする場合もある。また、国内で採れる資源を素に資源を海外に輸出する国を原料供給国という。資源は外貨を得る上できわめて重要であるが、国民全人口を養うほどの雇用創出には至らず、国家国民の自給自足性に影響を与えないという側面もある。

産業の発達にはその地域の資源的基礎に拠るところが大きく、たとえばルクセンブルクのように他の資源がほとんどなく鉄資源が豊富に産出される国ではそれが主要産業・単一産業(唯一の産業)として発達しやすい。但し、単一産業国の経済基盤は脆弱という他はない。そもそも、国家は様々な資源を欲するものであるし、単一資源では富国に限界がある。経済・財政の基盤を単一産業に依存し、それが不振に陥れば地政学上の落伍者となる運命であることは論をまたない。

大国として成長する二つのモデル 大陸国家と海洋国家

大陸国家・海洋国家とは(戦略研定義)

大陸国家と海洋国家については地政学上、古くからある概念であるが明確な定義はない。

大陸国家は内陸国、半島国、大陸沿岸国で発展し、その広大な領土と人口を背景にランドパワー(陸軍力、食料生産能力、工業材料、エネルギー資源、開拓・開発能力、交通施設、陸上輸送能力)を国力の中心に据えて経済発展と安全保障を図る国をいう。

また、海洋国家についてもたんに島国である、海に面しているという地理的形状によるのではなく、シーパワー(通商・海運・造船・海軍力)を国力の中心に据え経済的発展と安全保障を図る国を一般に海洋国家という。

当研究会では、ひとまず、大陸国家を「大陸に位置する地理的環境を戦略的に活かし、国家の平和の維持と繁栄を図る国家」

海洋国家を「海洋に面する地理的環境を戦略的に活かし、国家の平和の維持と繁栄を図る国家」と定義したい。

海洋国家とは何か

大陸国家と海洋国家の戦略傾向

属性	特徴及び戦略傾向	必要な国力
<p>大陸国家</p>	<p>大陸国家は内陸国、半島国、大陸沿岸国で発展した国家。陸続きでひとつまたは複数の諸外国と接しており、歴史的にも相互に攻防を繰り返してきた国が多い。よって侵略には非常に警戒的であり、国力を軍事力とりわけ陸軍力に傾斜しやすい。また、国民感情も閉鎖的でナショナリズムが強化されやすい。</p> <p>国家の独立を維持する上で広大な面積、大きな人口規模を背景に、工業力を高め、陸軍力を増強し、大国化を果たした国は覇権化を図りやすく、侵略国家にも転じやすい。近代化に伴い、大量の資源を必要とするため、海洋資源や通商路を獲得せんと海洋沿岸部への進出を図る傾向を持つ。沿岸部を手中にした大陸国家は世界交易により栄える一方、内陸国は経済成長が遅れやすい。(現在は国連海洋法条約において内陸国にも海洋交易に関する特別な配慮はあるが…)</p>	<p>ランドパワー (国家が保有する陸地を利用する潜在的、顕在的な能力)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①陸軍力 ②農業や牧畜などの食料生産能力 ③陸地に存在する工業材料 ④エネルギー資源の保有量 ⑤或いは陸地を開拓・開発能力 ⑥道路や鉄道、高速道路などの交通施設 ⑦自動車、電車などの交通手段を用いた陸上輸送能力
<p>海洋国家</p>	<p>海洋国家は島嶼国または半島国、大陸沿岸国において発展した国家。天然の防壁であり、世界的な通商を可能とする海洋の恵みを背景に経済力を強化する。侵略の危機も少なく通商に国力を注ぐ傾向から栄える海洋国家では国民気質は開放的で、異国文化を取り入れやすい。本来的には領土支配より経済活動を重視し、海外に対しては領土拡大ではなく海上交通の要衝(チョークポイント)に寄港地・艦隊支掌点を設けて世界的な通商ネットワークを張り巡らすことこそ海洋国家に望ましい戦略である。経済を圧迫する軍事力も必要最低限に留める一方、海上における通商破壊や海上封鎖に弱く通商ネットワークを維持するために一定の海軍力を必要とする。深刻な資源不足に陥ったり周辺的安全保障環境が脅かされたり、国力が強大化し自国の力を過信すると大陸に領土を求めて侵略する傾向もある。</p>	<p>シーパワー (海運力、海軍力、海洋資源の利用能力など国家の海洋における影響力)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①商船隊や保護のための海軍力 ②造船などのための工業力 ③造船のための資材獲得の容易さ ④船舶の活動を支援するための港湾施設 ⑤長い海岸線と良い港湾 ⑥地理的に恵まれた位置 ⑦商業保護及び海運政策に関する国の立法的位置 ⑧航海体験人口の多さ

大陸国家地政学とその知恵

- ①人間が年齢とともに成長するように国家もまた生存圏の発展を図る。
- ②国家は生活適地の獲得を目指し国境を前進させ国土を拡大する。
- ③国家の繁栄には生存圏(領土)の他に経済的に支配する地域が必要。



ドイツの地理学者・生物学者
ミュンヘン工科大学員外教授
フリードリヒ・ラッツェル
Prof. Dr. Friedrich Ratzel
(1844年～1904年)

国家は国土と国民から形成される生命体ととらえる国家有機体論を提唱。国家の政治力は国境の拡大に比例する、国家は弱小な国家を吸収し、政治中枢や資源を吸収し領土を拡張させる。即ち、国家は生存圏拡大のため国境を前進する性格を持つと唱えた。



スウェーデン王国
ウプラサ大学地理学教授
ルドルフ・チューレン
Prof. Dr. Rudolph Kjellén
(1864年～1922年)

国家にとって自給自足を行うことが重要である。
そのために、必要な土地や資源は手に入れる権利が国家にはあるとする自給自足論を提唱。これらの理論はナチス・ドイツによる侵略戦争に用いられることになる。



ドイツ陸軍少将・哲学博士
ミュンヘン大学教授
カール・ハウスホーファー
General. Prof. Dr. Karl Haushofer
(1869年～1946年)

国家の繁栄には生存圏(領土)の他に経済的に支配する経済地域の獲得が必要である統合地域論を提唱。
日本に駐在武官として滞在し、親日家としても知られ、『太平洋地政学』、『大陸政治と海洋政治』など日本に深く関わる研究をしたとして知られる。

ラッツェル:Wikimedia commons「 File:Friedrich Ratzel.jpg 」 http://commons.wikimedia.org/wiki/File:Friedrich_Ratzel.jpg?uselang=jaより。

ハウスホーファー:Wikimedia Commons「 File:KarlHaushofer.jpg 」 <http://commons.wikimedia.org/wiki/File:KarlHaushofer.jpg?uselang=ja>より。

海洋国家地政学とその知恵

- ① 国家の防衛及び経済活動には海洋の獲得が重要。
- ② 大陸国家は海洋を目指しそこに栄える海洋国家と対立する。
- ③ 海洋国家は大陸国家に備えるため、大陸周縁の国と同盟すべき。



アメリカ海軍少将
海軍大学校長
アルフレッド・セイヤー・マハン
Admiral Alfred Thayer Mahan
(1840年～1914年)

海洋は国防の上でも経済活動の上でもきわめて重要な意味を持つ。世界大国となるためには絶対的な前提条件として海洋を掌握する必要である、と説いたシーパワー論を提唱。シーパワー獲得の条件として国家の地理的位置、国土面積、人口、国民性質、統治機関の性質の5条件を挙げた。国土は民族の増大とともに変化し、国家の政治力は国境の拡大に比例するという学説を唱える。マハンがかつての海洋国家の歴史から工業・商業の大規模化による重要性から非常に大きいものであると評価、経済の重要性を説いた。



イギリス枢密顧問官
英帝国経済委員会議長
ハルフォード・ジョン・マッキンダー卿
Sir Halford John Mackinder
(1861年～1947年)

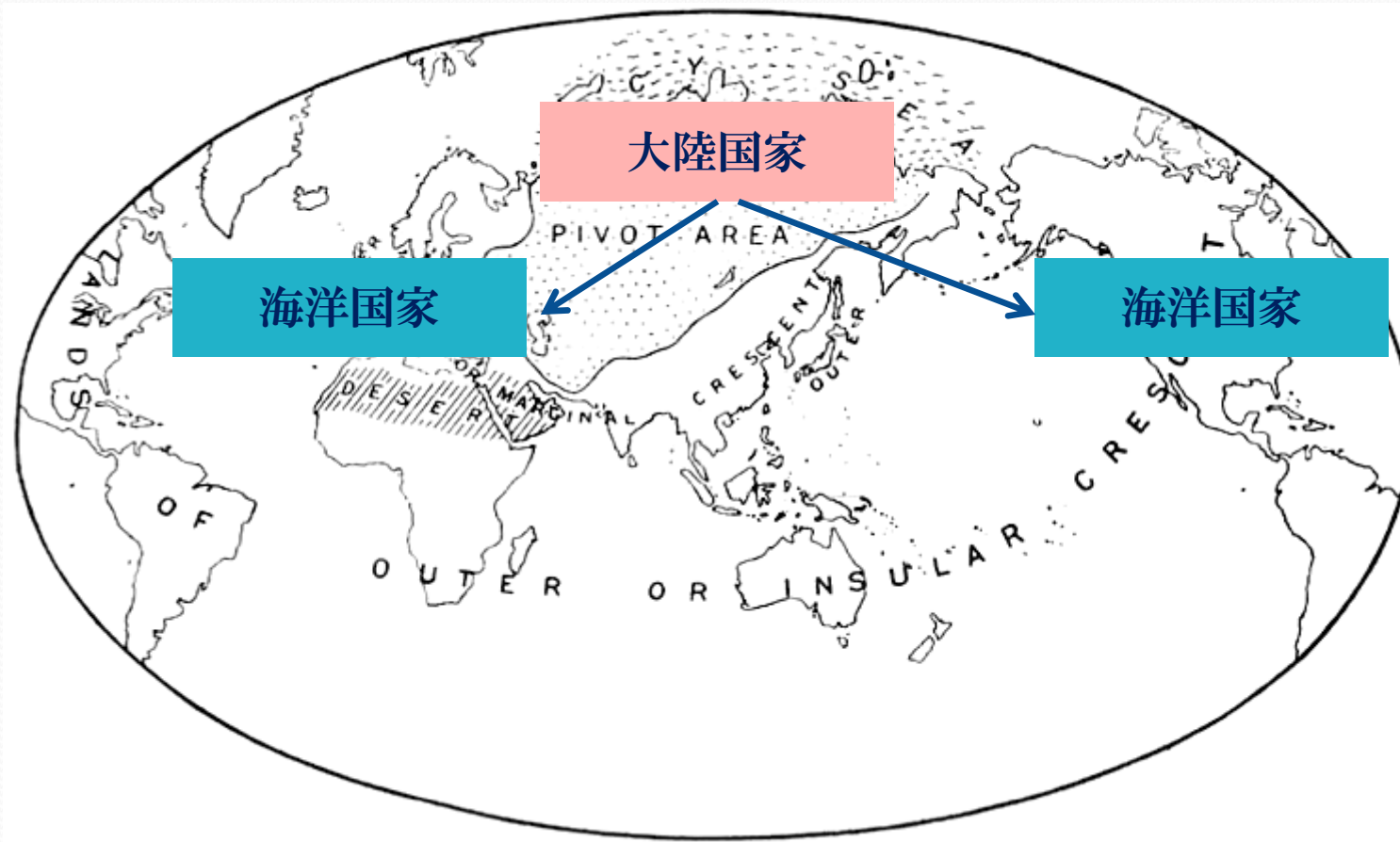
大陸に面した大陸国家は海洋の獲得を目指して海洋に前進してくる。海洋に面する海洋国家は自国の平和と独立のため、これに対抗しなければならないとする、ハートランド論を提唱。第一次世界大戦の大陸封鎖戦で功績を挙げる。



アメリカ
イェール大学国際問題研究所教授
ニコラス・スパイクマン
Prof. Dr. Nicholas J. Spykman
(1893年～1943年)

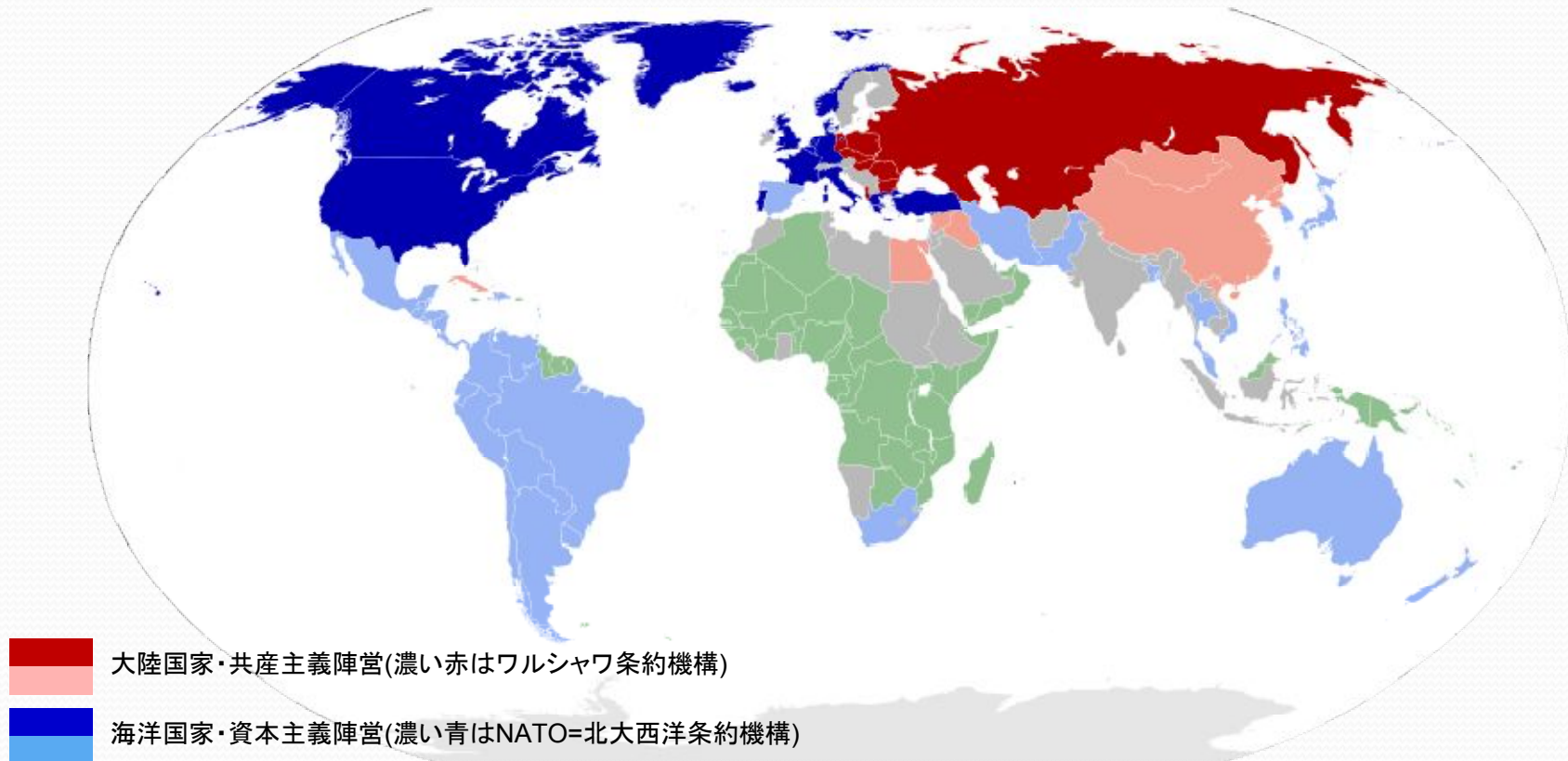
大陸心臓部周縁を制するものが世界を制すると説き、アメリカと大陸周縁の国々との同盟を提唱。リムランド論を提唱。

マッキンダー卿が大陸国家と海洋国家の対立を 予言したマッキンダーのハートランド論



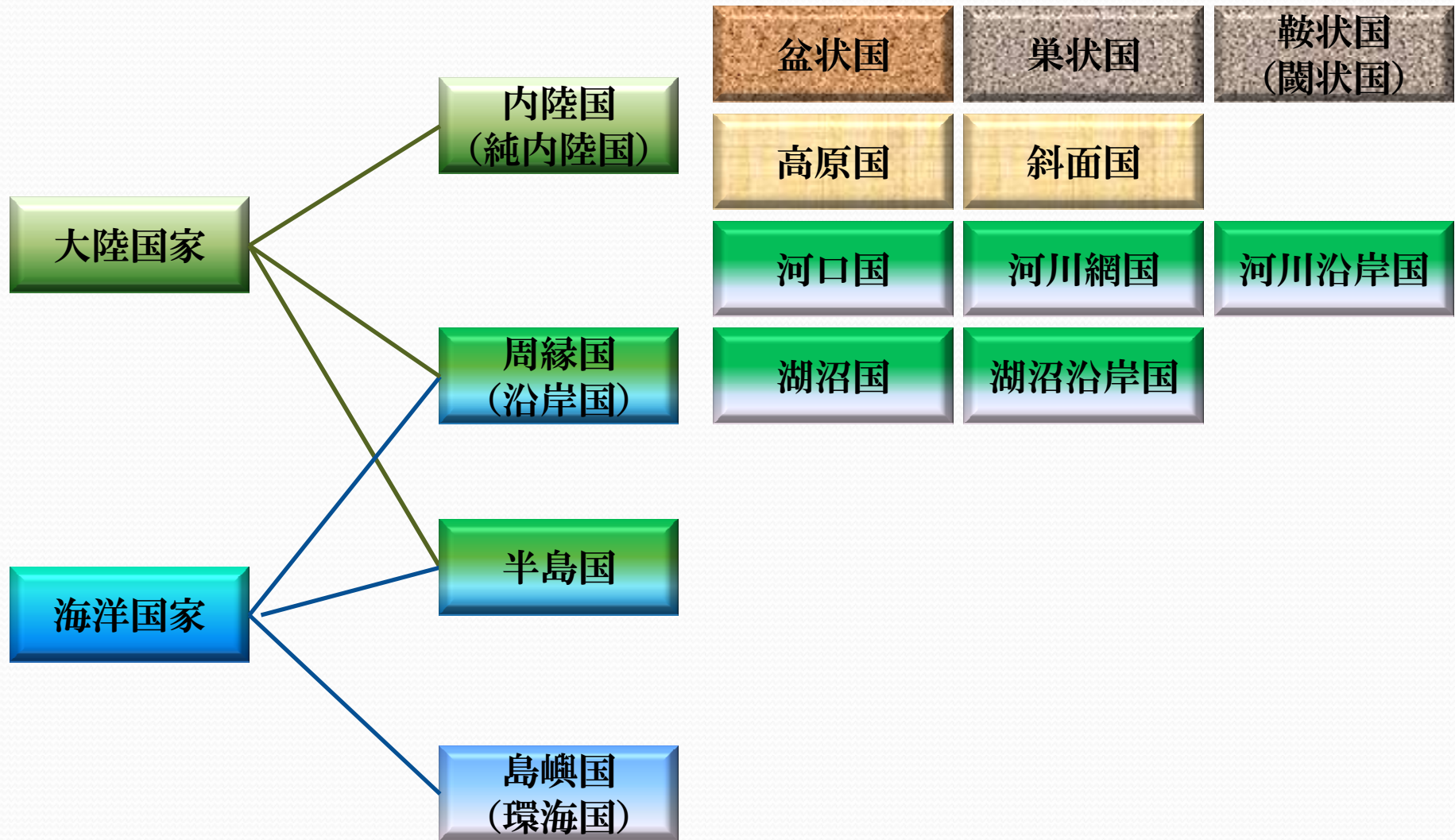
転載:Wikimedia commons「File:Heartland.png」http://commons.wikimedia.org/wiki/File:Cold_War_Map_1959.svg?uselang=jaより。

米ソ冷戦構造の本質も大陸国家VS海洋国家の覇権闘争であり、基本的に今日においてもその構図に変わりはない。



転載:Wikimedia commons「ファイル:Cold War Map 1959.svg」http://commons.wikimedia.org/wiki/File:Cold_War_Map_1959.svg?uselang=jaより。

参考:地政学における国家類型とその特徴



※国松久弥著『地政学とは何か』(梶谷書院、1942年)を参照し図表化。

参考:山地との位置から見た国家の類型

<p>盆状国(盆地国)</p>	<p>大陸国家のうち、四方もしくは三方を山脈で覆われた盆地または長盆地等の盆状構造を持つ国家をいう。ハンガリーやベンガルはその代表格。このような国家は中央を貫流する河川を有し、自然的単元と経済的単元を一致する。比較的統治が困難な山岳地帯にあっては恵まれており、数多の国家の興亡の歴史が繰り返された。</p>
<p>巢状国</p>	<p>大陸国家のうち、広大な卓状地であって、比較的高い周縁山塊によって覆われた国家を巢状国という。自然な辺塞を持つ関係から国防には有利であるものの外界との交通の利便性を欠くため、文化的発達は遅れやすい。トルコ、アフガニスタン、メキシコ、ペルー、ボリビアはこれにあたる。これらの国々では卓状地より外界に出ようとする試みをしてきたため、領土内には鞍状国や斜面国のような土地構造を持つ国もある(アフガニスタン、ボリビアなど)。</p>
<p>鞍状国 (闕状国)</p>	<p>領域が一方の平野から山脈の稜背を超えて他の地方に臨んでいる国をいう。巢状国が山岳を超えて越境し勢力拡大に成功した場合、こうした国になることが多い。このような国は交通過渡部を有するため、交通の不便を緩和する一方、中央部に山塊という交通障害物になるため不利益を被る。即ち、スイス、ブルガリア、コロンビア、ペルー、ボリビア、ルーマニアのような国をいう。</p>
<p>斜面国</p>	<p>国家の領土が山岳を背にして海岸に面している場合、国家の両端を山岳または沿岸(重要河川)であるような国家を斜面国という。スウェーデン、ノルウェー、ドイツ、ルーマニア、アルゼンチン、ブラジル、チリをいう。これらの国は山岳方面よりは海洋なり河川を進出方向として選択するため、海洋を前面としやすく、その先にある海洋国家と対立しやすい。英独戦争でイギリスと衝突したドイツ、衝突フォークランド戦争でイギリスと衝突したアルゼンチンは好例。</p>
<p>その他</p>	<p>山脈地域には溪谷や峠や山脈の通路となる地帯に領土を有する国があり、それぞれ溪谷国、盆地国、峠国、通路国という。それらが紛争等を経て政治的統合を果たし高山脈国ないし中山脈国となる。高山脈国はその急峻にして複雑な故に交通の障害となり大戦争には至らないが、中山脈国は山脈が大した障害とならず交通も容易なため戦場と化すことが少なくなかった。</p>

※飯本信之著『政治地理学』(中興館、1936年)、国松久弥著『地政学とは何か』(梶谷書院、1942年)及び倉前盛通『ゲオポリティク入門』(春秋社、1988年)を参照し図表化。

参考:河川との位置から見た国家の類型

<p>河口国</p>	<p>大陸国家のうち、河川の河口を支配する国家をいう。河川の掌握は水運を利用した経済交流が発達する上で重要な条件であり、河川の上流に位置する国ほど有利な活動が容易である。中でも河口の掌握は最も有利な条件を獲得しやすい。</p>
<p>河川網国</p>	<p>河川流域に栄える国のうち、国土に複数の河川網を掌握する国家をいう。複数の河川を掌握することは、水運による交通網を複数獲得することを意味し、経済活動の領域を拡大する上で優位な位置にある。ロシア大国以前のモスクワ大公国はこれにあたる。</p>
<p>河川沿岸国</p>	<p>河川に面する国のうち、河口ではなく比較的上流ないし下流に占める国をいう。上流に占める国は割合優位な経済活動を容易とするが、下流はしばしば不利益を被る。そのため、しばしば河口国ないし上流の河川沿岸国と下流の河川沿岸国との間で紛争を勃発しやすい。</p>
<p>湖沼国</p>	<p>湖沼は地政学上、河川同様の経済的価値を有する。湖沼の掌握は湖沼の交通網と水産資源を独占し対岸への交通を可能とする意味で非常に重要な意味を持つ。地中海のような大陸に囲まれた絶海をすべて湖沼化したローマ帝国もある意味では湖沼国であり、海洋国家としてもこれ以上ない条件といえる。</p>
<p>湖沼沿岸国</p>	<p>湖沼沿岸国は一定の湖沼において複数の沿岸国があるうちの一角を占める国をいう。湖沼の経済的価値から繁栄を獲得する基礎的な条件を有するが、湖沼をめぐる近隣諸国との紛争を誘発する側面もある。</p>

※飯本信之著『政治地理学』(中興館、1936年)、国松久弥著『地政学とは何か』(梶谷書院、1942年)及び倉前盛通『ゲオポリティク入門』(春秋社、1988年)を参照し図表化。

参考:海洋との位置から見た国家の類型

<p>島嶼国</p>	<p>四方をすべて海洋に覆われた、純海洋的位置を持つ国をいう。大陸に一部領土を有する場合もあるが、首都が島嶼部にある場合、島嶼国と看做してよい。一般に自然的境界の中では最も侵略を受けにくいとされ周縁国が海洋への適応力を欠く限り、防衛を容易とする。但し、海洋交通が盛んになるにつれ境界的作用が減り、或いは軍事技術の発展とともに島嶼国といえども侵略の対象になる可能性は免れなくなる。ある程度、海軍力を持つと軍事的防御、海上交通保護または勢力拡張を目指し、大陸に進出する傾向を持つが、対外的には大陸に領土を求めず、また、大陸の政治や経済開発に深入りしないことを原則とし、海洋秩序の安定のため、海洋国家で連合しておくのが得策である。</p>
<p>半島国</p>	<p>大陸にあって、半島に面する国をいう。大陸に連なる一方、三方を海洋に覆われていることから大陸国家と海洋国家双方の性格を有し、経済的に陸海相互の恩恵を受けることができる。しかし、軍事的にいえば爾来、半島は統治が難しい。独立のためには軍備では陸海軍相互の兵力を充実させる必要があり、その付近に大国があれば従属を強いられ、或いは侵略の対象となることも少なくない。唐と高句麗の争い、元と高麗等がそれであり、また近代における清朝と日本の対立など大陸国家と海洋国家の角逐の場となり戦火に巻き込まれることも少なくない。</p>
<p>周縁国 (沿岸国)</p>	<p>周縁国とは大陸の周縁・沿岸部に領土を有する国であり、世界の国々の多くは周縁国である。イギリスを除くかつての欧州列強やアメリカはすべてこれにあたる。内陸国と比較するときわめて国家運営ははるかに有利である。10世紀、内陸国であったポーランドがドイツ騎士団により沿岸を奪われ、その後、黒海に進出して撃退され、ようやく北海沿岸部を獲得したことは好例である。</p>
<p>内陸国</p>	<p>大陸国家のうち、内陸部にほとんどの領土を持つ国を内陸国という。特に四方のいずれも海洋に面することなく、隣国に取り囲まれた国を純内陸国という。四方を隣国に囲まれ国防が困難であり経済活動も近隣諸国との関係に影響し制約があることも多い。海洋国に比較すればその範囲は著しく小規模となる。かかる国は国防に適した土地を確保し経済自国の海洋を得んとしてしばしば沿岸地域に進出しようとする。モンゴル帝国はその好例であろう。</p>

※飯本信之著『政治地理学』(中興館、1936年)、国松久弥著『地政学とは何か』(梶谷書院、1942年)及び倉前盛通『ゲオポリティク入門』(春秋社、1988年)を参照し図表化。

地政学に関する参照文献紹介

- 飯本信之著『政治地理学』(中興館、1936年)
- 太田晃舜著『海洋の地政学』(日本工業新聞社、1981年)
- カール・ハウスホーファー著・窪井義道訳『大陸政治と海洋政治』(大鵬社、1943年)
- カール・ハウスホーファー著・太平洋協会著『太平洋地政学』(岩波書店、1942年)
- 倉前盛通著『ゲオポリティク入門』(春秋社、1982年)
- 河野収著『地政学入門』(原書房、1981年)
- 河野収著『日本地政学 環太平洋地域の生きる道』(原書房、1983年)
- 佐藤徳太郎著『大陸国家と海洋国家の戦略』(原書房1973年)
- 国松久弥著『地政学とは何か』(梶谷書院、1942年)
- 曾村保信著『海の政治学』(岩波書店、1988年)
- 花井等編『地政学と外交政策』(地球社、1982年)
- 前田虎一郎著『地政学的国家の興亡』(二松堂、1942年)
- ルドルフ・チューレン著・金生喜造訳『領土民族国家』(三省堂、1942年)

- 大陸国家と海洋国家の地政学的対立が続いている現在、我が国は如何なる状況に置かれているか。
- 第2章では我が国の海洋国家的性格と安全保障上、置かれている状況について確認し、我が国が抱えている危機とその対処について検討する。

第2章

海洋地政学概論

単元目標:

今日、海洋に出てくる中国、ロシア、韓国など大陸国家による海洋への進出への野心は衰えるどころか、むしろ増大の一途にある。

原油・天然ガスはじめ資源の9割、食糧の6割を海外に依存、その輸送の8割以上を海上輸送により、世界の海上輸送量の約6分の1を我が国の物資で占め、約3万キロという海岸線と6852の島嶼を有し、また多くの海底資源を有する、世界的な海洋国家である我が国として我が国が置かれている状況を再確認し、海洋政策及び北東アジアに対する外交安全保障政策について深く考究する必要がある。そこで以下では、日本の地政学的なスペック及び海洋国家的性格及び我が国の海洋政策が抱える不安定要因について理解を共有したい。

シラバス

- ①日本の地政学的スペック
- ②我が国の海洋国家的性格
- ③日本のシーレーンを覆う不安定要素

日本の海洋国家的性格

- ①6852の島嶼を有する島嶼国。海岸線は3万4000キロ。世界3位。
- ②領海・排他的経済水域合わせると日本の海洋面積は世界6位。



- ◎200海里水域面積上位10ヶ国(単位:万km2)
- 200海里面積(A) 陸地面積(B) (A) (B)の比
- 1. アメリカ762 936 0.8
- 2. オーストラリア701 769 0.9
- 3. インドネシア541 190 2.9
- 4. ニュージーランド483 27 17.9
- 5. カナダ470 998 0.5
- **6. 日本447 38 11.9**
- 7. ロシア* <449 <2,240 0.2
- 8. ブラジル317 851 0.4
- 9. メキシコ285 197 1.5
- 10. チリ29 76 3.0

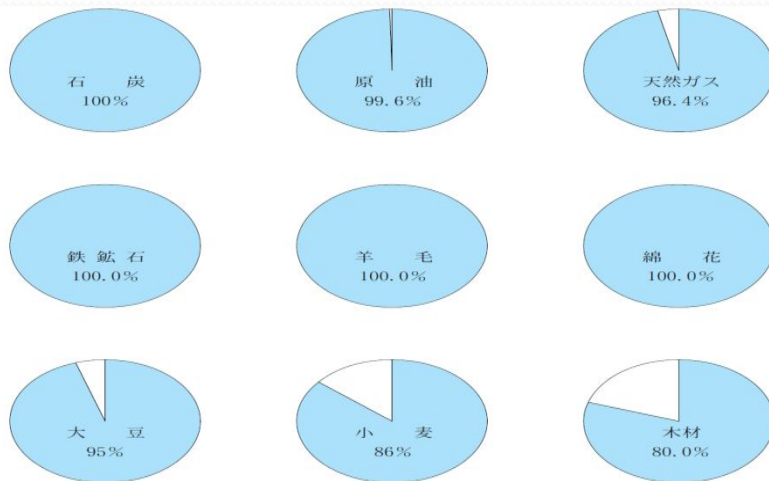
- 領土+領海3海里=国土45万平方キロ
- ↓
- 領土+領海12海里+EEZ・大陸棚
- =「国土」(注)485万平方キロ+α

- *上記のデータのうちロシアの面積の数値は、旧ソ連時代の実行支配地域(北方四島を含んでいる)を起点として算出している。
- そのため、実際のロシアの面積は400万km2前後。
- 出典:財団法人環日本海環境協力センターホームページ
- 寺島敏士「海洋基本法成立の意義と背景」
- 原典:社団法人海洋産業研究会資料より。

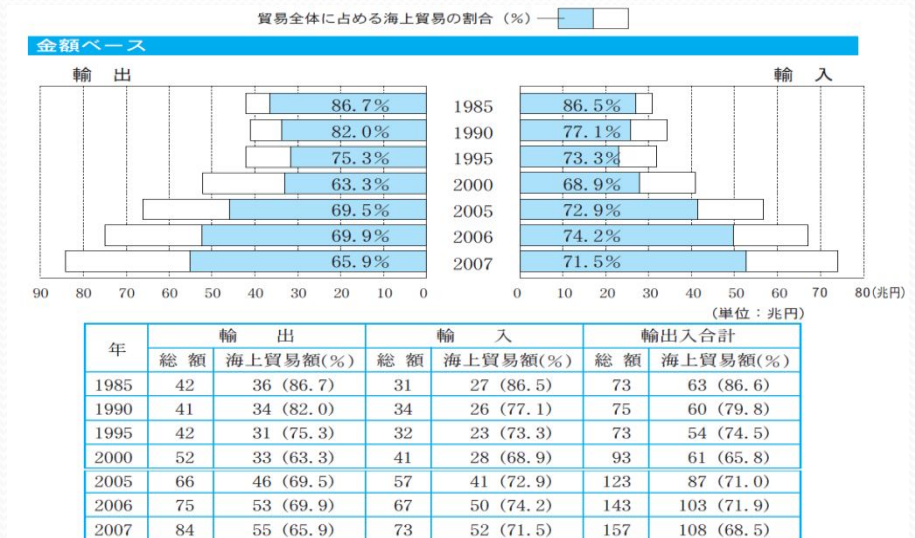
転載:海上保安庁海洋情報部ホームページ「日本の領海概念図」http://www1.kaiho.mlit.go.jp/JODC/ryokai/ryokai_setsuzoku.htmlより。

日本の海洋国家的性格

- ③食料・エネルギー・資源の8割～ほぼすべてを海外依存。
- ④貿易に占める輸送の7～8割が海上輸送による。



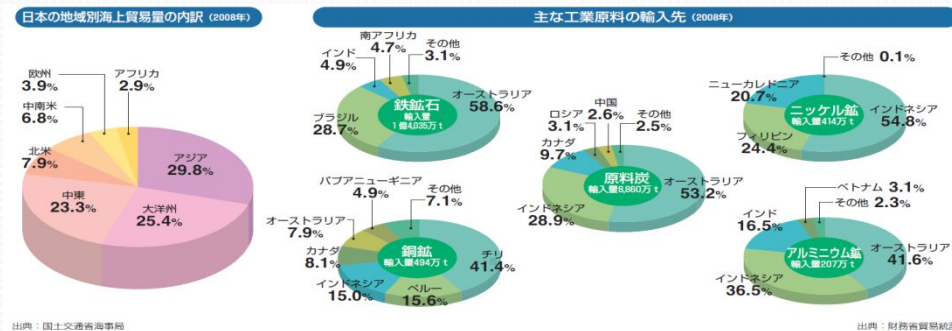
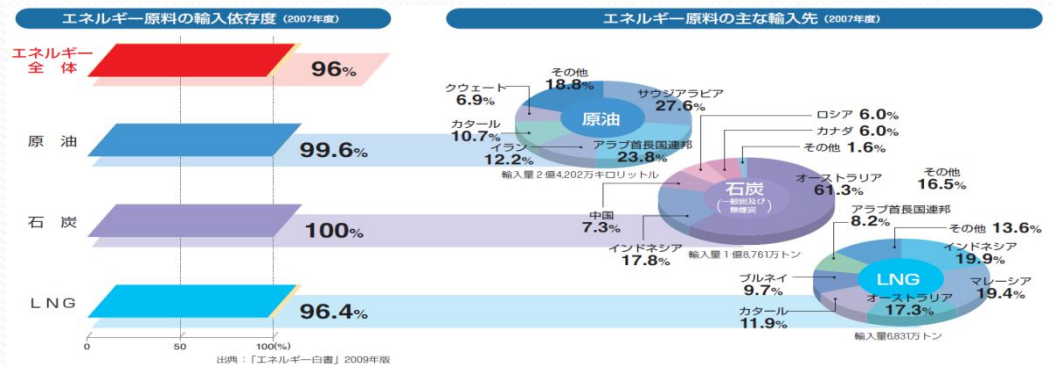
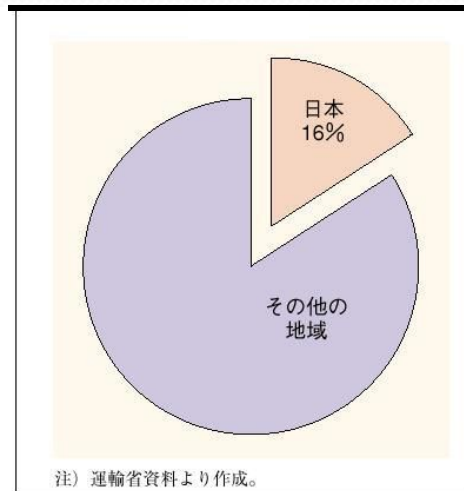
注) 「食料需給表」2007年版、「森林・林業白書」2008年版、「エネルギー白書」2008年版による2006年の数値。



転載: 日本船主協会「日本海運の現状(2010年1月)」http://www.jsanet.or.jp/data/pdf/data1_2008a.pdfより。

日本の海洋国家的性格

⑥世界の海上輸送量65億トンのうち6分の1は日本の貨物(平成20年時点)。
(近年、不況の影響で衰退しつつあるが・・・)



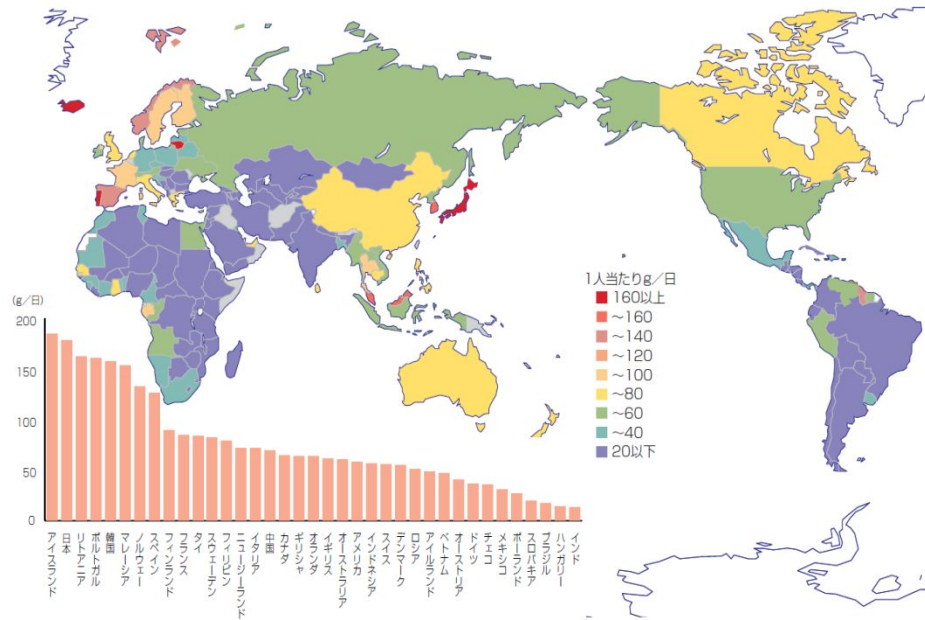
左:国土交通省ホームページ「平成12年運輸白書」<http://www.mlit.go.jp/hakusyo/transport/heisei12/1-1/1-1-1-2.htm>より。

右:日本船主協会「shipping Now2009-2010」<http://www.jsanet.or.jp/shipping/pdf/shippingnow2009a.pdf>より。

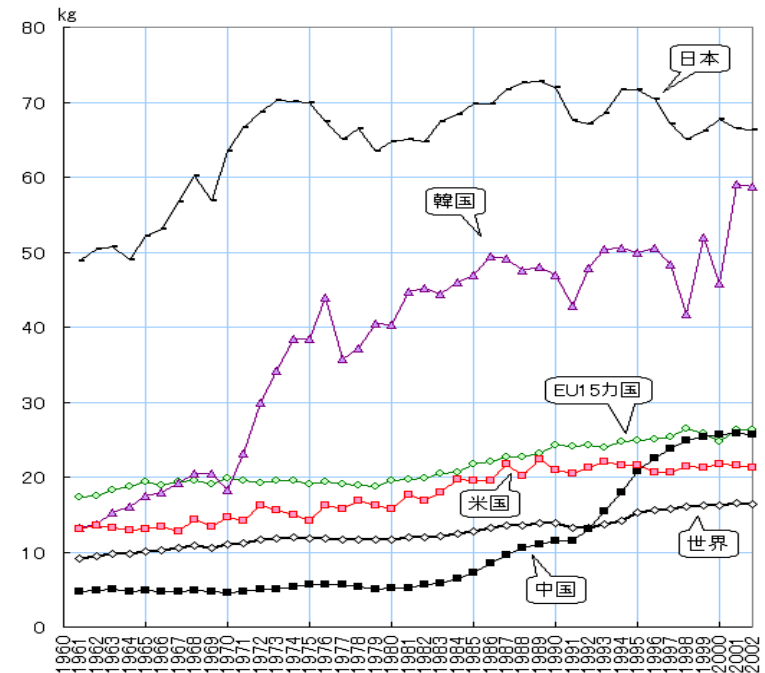
日本の海洋国家的性格

⑥年間水産物消費量も世界第2位。

人口の多い国の中で日本はトップの消費量を誇る



世界の1人当たり食用水産物年間消費量の推移



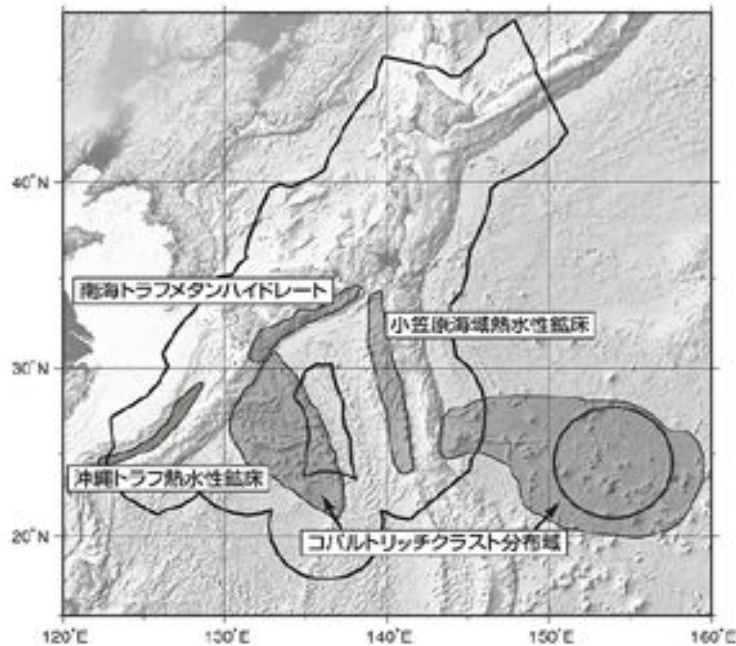
(注) Fish, SeafoodのSupply/Cap/Yr (Kg)の推移である。
 (資料) FAOSTAT (2006.1.16)

左:ニッスイホームページ「役立つデータクリッピング」http://www.nissui.co.jp/academy/data/02/data_vol02.pdfより。
 右:本川裕「社会実情データ図録」<http://www2.tcn.ne.jp/honkawa/0270.html>より。

日本の海洋国家的性格

⑦日本の海底資源はメタンハイドレート、熱水性鉱床、コバルトリッチクラストに関して世界のトップクラスの賦存量※1を持つと推定される

日本は国連大陸棚限界委員会に対して2008年11月12日、日本近海約74万平方kmの部分を大陸棚として延長申請。



転載:海洋政策研究財団ホームページ
「ニューズレター 第150号」
http://www.sof.or.jp/jp/news/101-150/150_1.phpより。

「①石油鉱床は、安定した大陸縁辺部(非活動的大陸縁辺域)に形成されるものであり、活動的大陸縁辺域の代表格である日本は恵まれない宿命にある。しかし、その一方で他の海底資源の形成条件に恵まれる。熱水性鉱床は、正確には、熱水性金属硫化物鉱床といい、海底火山活動にともない形成される。

②コバルトリッチクラストは、深海の海山中腹部の山麓に数千万年という時を経て海水から沈積し、コバルト、銅、白金などの有用鉱物を含む厚さ10cm~20cmの固結した堆積物である。日本の小笠原諸島東方および南鳥島周辺の太平洋の海底は約1億5千万年前に形成され、地球上で最も古い大洋底であると同時に地球上最大の海山密集帯となっている。

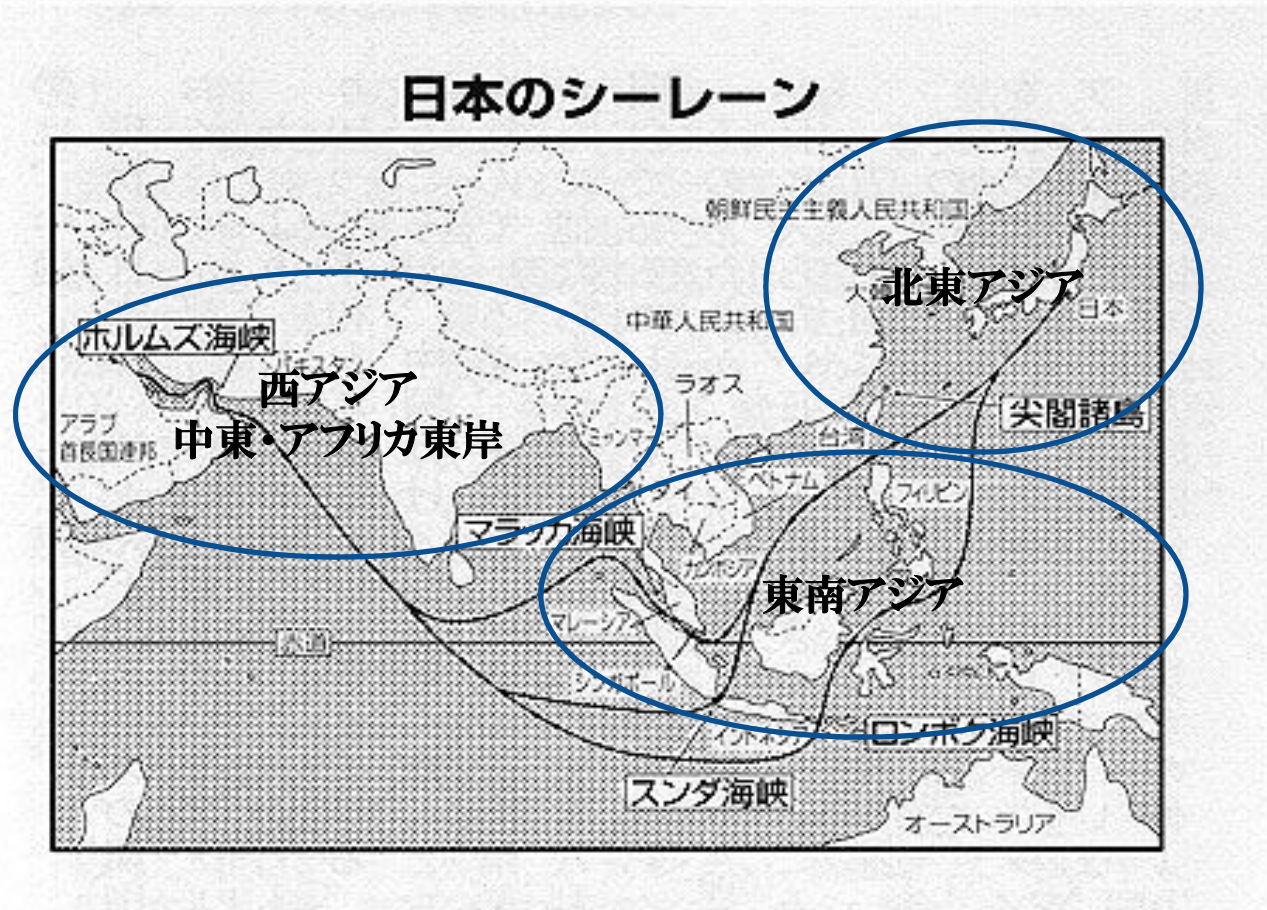
③一方、同様に長い地質学的時間をかけて深海底に沈積したマンガン団塊は、どの国の経済水域からも離れた大洋中央部の公海に富鉱帯があり、国連海洋法批准国に公平に開発の権利が与えられるかたちになっている。」

※海洋政策研究財団ホームページ「ニューズレター 第150号」から転載。番号筆者挿入。

日本の地政学的なスペック

- 日本は6852の島嶼を有し、領海・排他的経済水域を含む日本の海域は447 38 11.9万平方キロメートル
- 資源は無資源に近く、エネルギー資源はほとんど輸入に依存。但し、日本の排他的経済水域からは豊富な海底資源が期待される。
- 日本の国土は伸長形態 ほとんど島嶼、首都を擁する本土は弓状型の列島で全方位的な縦深性はない。
- 国土面積は約38万キロ。78%を山岳・森林が覆う。全国の平地面積は10万1520平方キロメートル。
- 人口はほぼ平地に密集。フランスの半分以下の平地面積に対し2.2倍、ドイツとほぼ同一の平地面積に対し人口は1.9倍。
- 近隣諸国との関係としては北朝鮮の核開発の脅威、周辺国とは韓国、ロシアと領土問題、中国とはガス田をめぐる意見対立の他、中国から日本の施政権下の尖閣諸島の領有権を主張されている状況。いわゆる前面地域を複数抱えている。
- 国境線はすべて海洋にあるため、天然の要害をなし、核兵器や空軍、海軍による沿岸攻撃はともかく、陸軍の直接侵攻は受けない有利性を有する。平和主義を採用しているため、侵略はもちろん先制攻撃なども禁止し、非核三原則とともにその防衛力も最低限の拒否的抑止としての基盤的防衛力に留めるという自己抑制的防衛体制に拠る。
- その代わりに、世界最大の海洋国家 アメリカと同盟関係を持ち、東方より最大の背面保障を受けている。
- なお、国民については純粋単一民族とはいえないものの、多民族国家特有の深刻な民族問題は発生しておらず単族国として平穏を保つ。

アジア太平洋・インド洋に伸びる日本のシーレーン

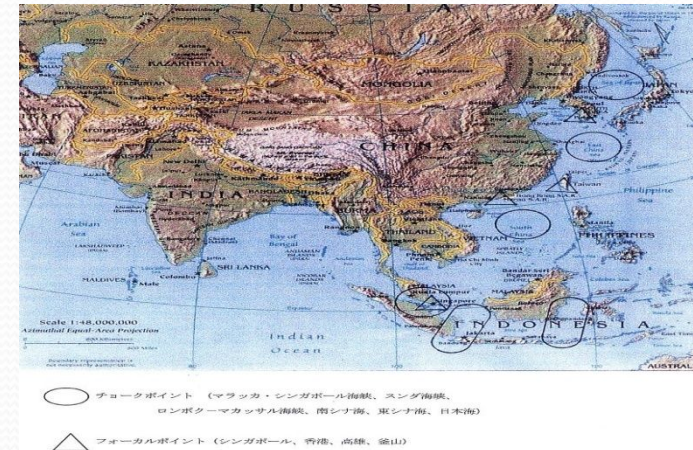
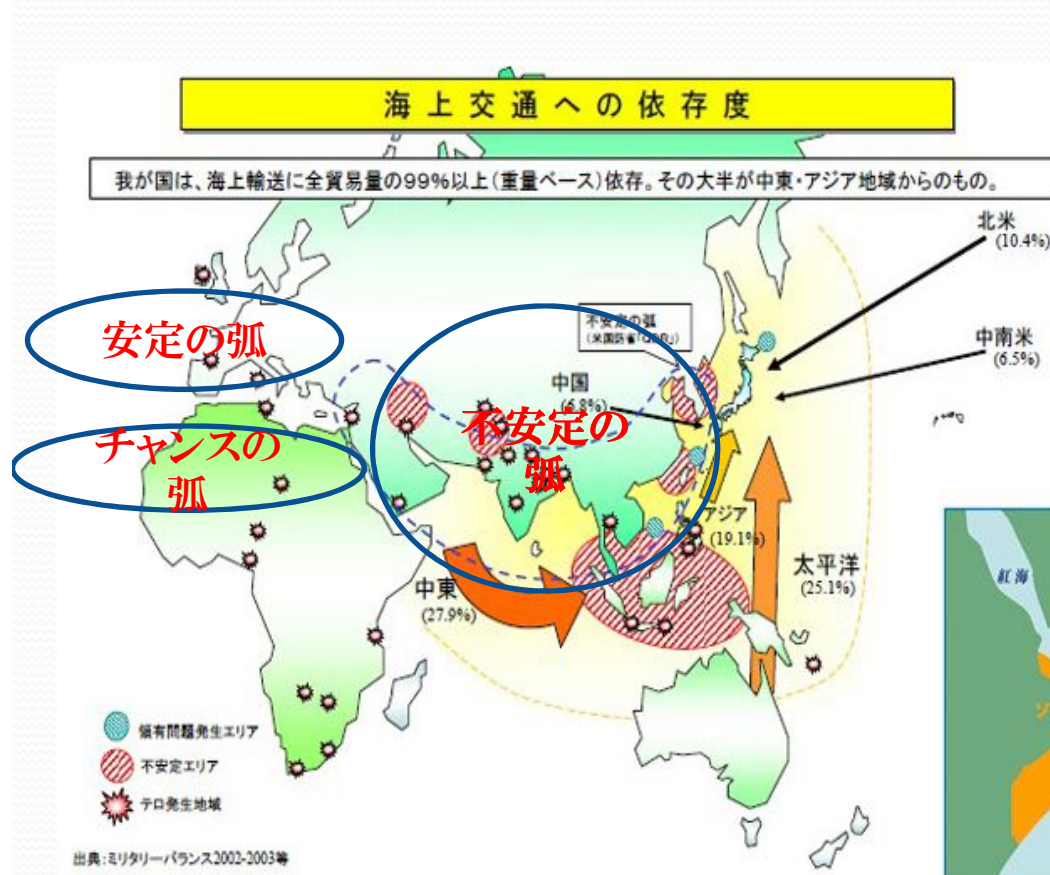


転載:有事戦略研究会「シーレーン防衛問題、ならびにアジア諸国との安全保障体制」
<http://www.iris.dti.ne.jp/~rgsem/sealane.html>より。

しかし、海洋国家 日本の針路をふさぐ危機が...

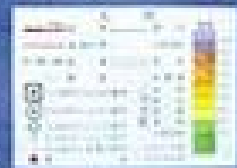
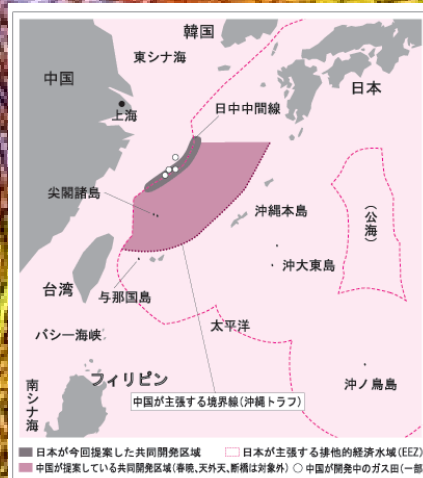
日本のシーレーンを覆う不安定の弧

日本の海上交通路(シーレーン)のほぼすべてが危険地帯。ちなみに不安定の弧とは米国防総省QDR2004で登場した概念。しかも寄港地があるなど、海上交通の要衝であるチョークポイント・フォーカルポイントではテロや海賊が発生。



左の図:防衛庁(現・防衛省)の04年7月の「参考資料(自衛隊の現状と課題)」
 右上の図:日本財団ホームページ「シリーズNo. 8 海上交通網に関する安全保障戦略と海上防衛・警備及びその法制度」
<http://nippon.zaidan.info/seikabutsu/2001/00806/contents/00006.htm>より
 右下:海洋政策研究財団「ニューズレター178号」http://www.sof.or.jp/jp/news/151-200/178_3.phpより。

日本の領土問題 + エネルギー紛争



① 未だ絶えぬ世界の軍事紛争の危機 = 伝統的安全保障

日本のシーレーンを覆う不安定要素

北東アジア地域 依然不安定な極東軍事情勢

- ・核開発を進める北朝鮮・軍拡を進める中国・隠然たる勢力を誇るロシア
- ・アジア屈指の装備を形成しつつある韓国

東南アジア地域 南シナ海の領有権をめぐる軍事的緊張

- ・南シナ海をめぐる中国VS台湾・フィリピン・ベトナム・ブルネイの領有権紛争
- ・マラッカ海峡に潜む海賊や海上テロの脅威

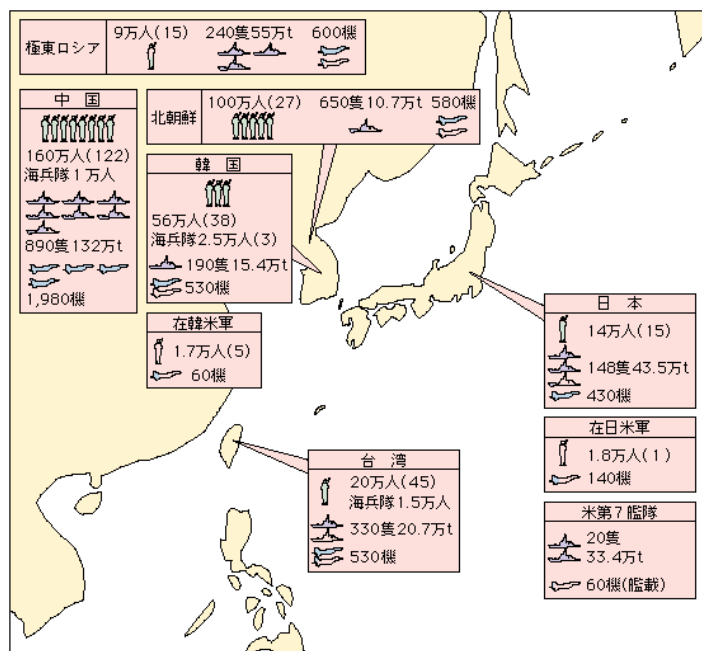
東南アジア～インド洋にかけて多発するテロ・海賊の脅威

- ・無政府状態にあるソマリアで発生する大量の海賊

北東アジア地域 海洋に出る大陸国家

・核開発を進める北朝鮮・軍拡を進める中国・隠然たる勢力を誇るロシア
アジア屈指の装備を形成しつつある韓国

図表1-0-0-1 アジア太平洋地域における主な兵力の状況(概数)



(注) 1 資料は、米国防省公表資料、ミリタリーバランス(2009)などによる(日本は平成20年度末実勢力)。
 2 在日・在韓駐留米軍の陸上兵力は、陸軍および海兵隊の総数を示す。
 3 作戦機については、海軍および海兵隊機を含む。
 4 ()内は、師団、旅団等の基幹部隊の数の合計。北朝鮮については師団のみ。台湾は憲兵を含む。
 5 米第7艦隊については、日本及びグアムに前方展開している兵力を示す。

凡例
 陸上兵力 (20万人) 艦艇 (20万t) 作戦機 (500機)

朝鮮半島

韓国と北朝鮮が分断されたまま依然休戦中。朝鮮半島情勢を安定化させるべく韓国軍に加えて、米韓同盟の下、在韓米軍が駐留中。北朝鮮は軍事中心の「先軍政治」を進め、100万以上の兵力と核開発を進め、過去には日本に対しても工作活動。2003年、公然の事実として明らかになった拉致問題については依然未解決状態。さらに、北朝鮮船籍による世界的な麻薬や武器の拡散が懸念されている。さらに日本と韓国は竹島帰属問題が解決せず。我が国漁民が度々発砲を受け死傷者も出ている。

台湾海峡

台湾は中国固有の領土と唱える中国軍と台湾軍が対峙。中国は核兵器を保有しており我が国も射程圏内である。近年、中国海軍は空母建造を目指すなど東シナ海以東への影響力を増大させている。また日本は中国・台湾双方から尖閣諸島の領有権を主張されるなど懸念材料が存在する。

ロシア

さらに、ロシアも伝統的に南下政策をとっており、この地域に一定のプレゼンス獲得を目指している。ロシアは核保有国でもあり、我が国との間には北方領土問題があり、依然未解決。我が国漁民がロシア沿岸警備隊に発砲される事件も度々発生。

転載:防衛省『平成21年度防衛白書』(ぎょうせい、2009年)5頁。

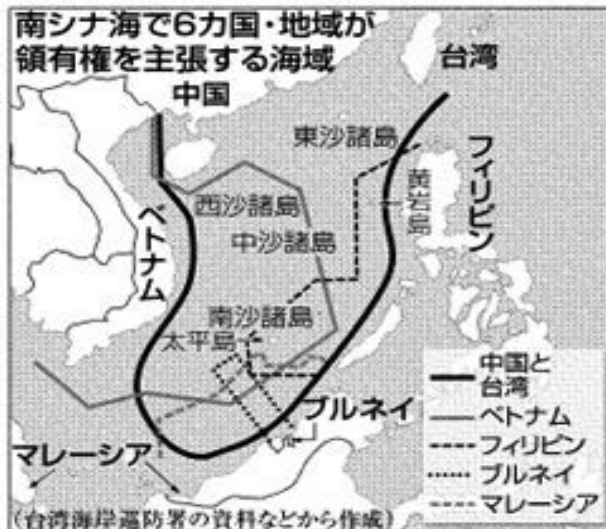
東南アジア地域 南シナ海の領有権をめぐる軍事的緊張とテロ・海賊の頻発

- ・南シナ海をめぐる中国VS台湾・フィリピン・ベトナム・ブルネイの領有権紛争
- ・マラッカ海峡に潜む海賊や海上テロの脅威

南シナ海をとりまく領有権紛争

南シナ海の領有権紛争～過去60年間武力紛争14回。

73年、中国は西沙諸島を、88年に南沙諸島を実効支配下におさめてASEAN諸国の領有権主張を實力で妨げてきた。92年、フィリピンがスービック海軍基地(比国内)から在比米軍を退去させて以降、中国は南シナ海を実効支配。



転載:産経新聞「中国、西沙諸島でベトナムの漁師拘束」
<http://sankei.jp.msn.com/world/china/090626/ch0906262106005-n1.htm>より。

20世紀に起きた東南アジアにおける海上武力紛争

1950年5月	中国人民解放軍、西沙諸島(パラセル諸島)の永興島に上陸する。
1957年1月	南ベトナム軍、西沙諸島の甘泉島において中国漁船を銃撃する。
1959年2月	南ベトナム軍、西沙諸島において中国漁船に発砲する。
1959年3月	前月の南ベトナム軍の自国漁船への銃撃に対し、中国人民解放軍が反撃し軍事衝突に発展する。
1959年6月	米軍が西沙諸島に侵犯したとされ、中国により度々抗議がなされる。1971年12月まで合計200回以上。
1971年7月	カラヤーン諸島においてフィリピン軍と台湾軍が交戦する。
1974年1月	南ベトナム軍の艦隊が、ホアンサ諸島(西沙諸島の一部)の金銀島・甘泉島を占領。同海域を巡視していた中国人民解放軍海軍が南ベトナム軍艦隊を殲滅する。
1979年2月	中国人民解放軍がベトナムに対して再び懲罰軍事行動を展開する。中越戦争のはじまり。
1980年1月	ベトナム政府、ベトナム海域における外国船の通航規制を発動する。
1982年2月	西沙諸島において中国とベトナム両軍の間で交戦事件が発生する。
1988年1月	南沙諸島(スプラトリー諸島)において中国とベトナム両軍の間で交戦事件が発生する。
1988年3月	再び南沙諸島において中国とベトナム両軍の間で交戦事件が発生する。
1988年5月	中国により西沙諸島・南沙諸島覚書が公表され、ベトナム軍に対して引き揚げ要求がなされる。
1988年11月	再び南沙諸島において中国とベトナム両軍の間で交戦事件が発生する。

※筆者作成。

東南アジア～インド洋において多発する海賊行為

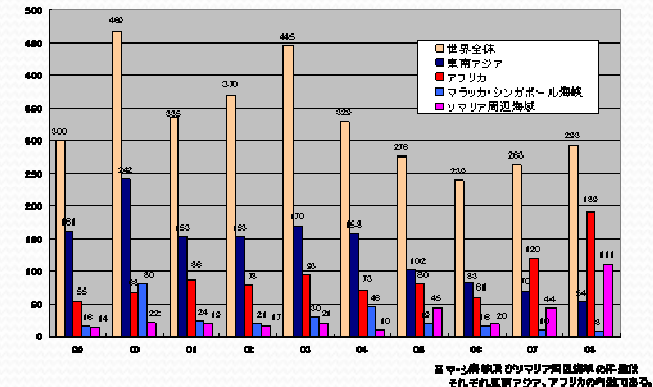
・無政府状態にあるソマリアで発生する大量の海賊



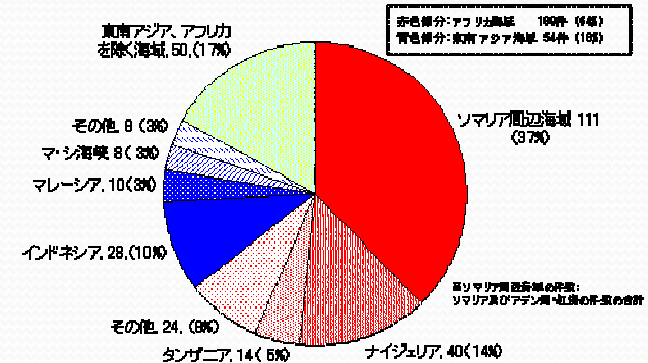
転載;Wired News: <http://www.wired.com/dangerroom/2009/05/raw-video-inside-a-pirate-assault/>より。

2008年は12件、09年は5件。海賊の被害。(軽微なものを含む)
 これら海賊の発生は航路の変更で遠回りを強られる企業もあり、09年2.月には日本の東京海上が海上保険の保険料値上げ。
 経済不況で海運業が衰退する中、シーレーンの安全確保が重要課題に。
 最近では海賊対策に効果をあげているものの根絶には至っていない。

世界における海賊等事案の発生件数の推移



海域別の発生状況(2008年)



参照:国土交通省「2009年の日本関係船舶における海賊等事案の状況及び世界における海賊等事案の状況について」
<http://www.mlit.go.jp/common/000056757.pdf>より。

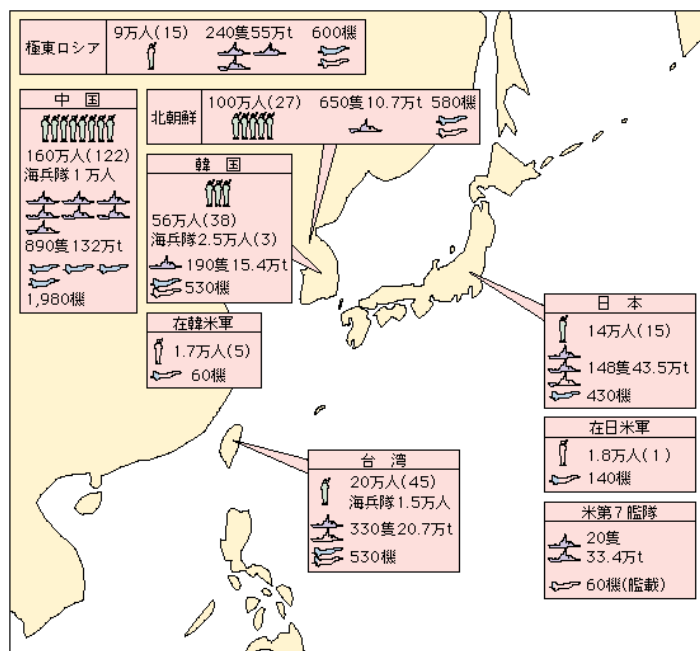
日本の海賊被害

- 2007年10月日本の海運会社が運航するパナマ船籍のケミカルタンカー ゴールデン・ノリ号が乗っ取られる。1,000,000米ドルの身代金が支払われ 2007年12月12日解放された。
 - 2008年4月に日本郵船の大型原油タンカー「高山」が韓国のウルサン港を出港し、積み地のサウジアラビア紅海側のヤンブー港に向け空荷での回送航行中、アデン湾でロケット弾によるものと思われる攻撃を受け、被弾した。人身の死傷はなかったものの、船は左後方部が損傷し、燃料が一部漏れる被害を受けている。
 - 2008年7月20日、日本の海運会社が運航するパナマ船籍貨物船ステラ・マリス号が襲撃を受け、21人が人質になる。2,000,000米ドルが支払われ、2008年9月26日に全員解放された。
 - 2008年8月21日、日本の海運会社「興洋海運」が運航するパナマ船籍貨物船アイリーン号が襲撃を受け、19人が人質になる。1,500,000米ドルが支払われ、2008年9月11日に全員解放された。
 - 2008年9月15日、日本の海運会社が運航する香港船籍ケミカルタンカー、ストールト・ヴァロール号が襲撃を受け、22人が人質になる。1,000,000~2,500,000米ドル支払われ、2008年11月16日解放された。
 - 2008年11月15日、日本の海運会社「イノマリンサービス」が運航するパナマ船籍ケミカルタンカー ケムスター・ヴィーナス号が襲撃を受ける。人質23名は現在も拘束されている。
 - 2009年3月22日、商船三井の自動車運搬船が2隻の小型船に襲われ、発砲を受けたと国土交通省が発表。乗組員にけがはなく日本人も乗っていなかったという。本件は、19日に国交省が海上警備行動発令に基づく護衛申請受け付けを開始して以来、日本関係船舶が海賊に襲われた今年初めてのケースとなった。
-
- 参考文献
 - 海上保安庁 ソマリア沖における日本関係船舶の行方不明事案について2007年10月29日
事件顛末は、AFPBB News ソマリア情勢
 - 日本郵船 ニュースリリース【大型原油タンカー「高山」被弾の件】2008年4月21日
毎日新聞 タンカー襲撃：未明の中東、幸い負傷者なし 多国籍軍出動2008年4月21日
日本経済新聞 郵船タンカー、中東で被弾・けが人なし2008年4月21日
毎日新聞 運搬船被弾：商船三井の2隻、ソマリア沖でけが人なし2009年3月23日

特に深刻なのは北東アジア地域～海洋に出る大陸国家～

・核開発を進める北朝鮮・軍拡を進める中国・隠然たる勢力を誇るロシア
アジア屈指の装備を形成しつつある韓国

図表1-0-0-1 アジア太平洋地域における主な兵力の状況（概数）



(注) 1 資料は、米国防省公表資料、ミリタリーバランス（2009）などによる（日本は平成20年度末実勢力）。
2 在日・在韓駐留米軍の陸上兵力は、陸軍および海兵隊の総数を示す。
3 作戦機については、海軍および海兵隊機を含む。
4 ()内は、師団、旅団等の基幹部隊の数の合計。北朝鮮については師団のみ。台湾は憲兵を含む。
5 米第7艦隊については、日本及びグアムに前方展開している兵力を示す。

凡例

 陸上兵力 (20万人) 艦艇 (20万t) 作戦機 (500機)

朝鮮半島

韓国と北朝鮮が分断されたまま依然休戦中。朝鮮半島情勢を安定化させるべく韓国軍に加えて、米韓同盟の下、在韓米軍が駐留中。北朝鮮は軍事中心の「先軍政治」を進め、100万以上の兵力と核開発を進め、過去には日本に対しても工作活動。2003年、公然の事実として明らかになった拉致問題については依然未解決状態。さらに、北朝鮮船籍による世界的な麻薬や武器の拡散が懸念されている。さらに日本と韓国は竹島帰属問題が解決せず。我が国漁民が度々発砲を受け死傷者も出ている。

台湾海峡

台湾は中国固有の領土と唱える中国軍と台湾軍が対峙。
中国は核兵器を保有しており我が国も射程圏内である。
近年、中国海軍は空母建造を目指すなど東シナ海以東への影響力を増大させている。また日本は中国・台湾双方から尖閣諸島の領有権を主張されるなど懸念材料が存在する。

ロシア

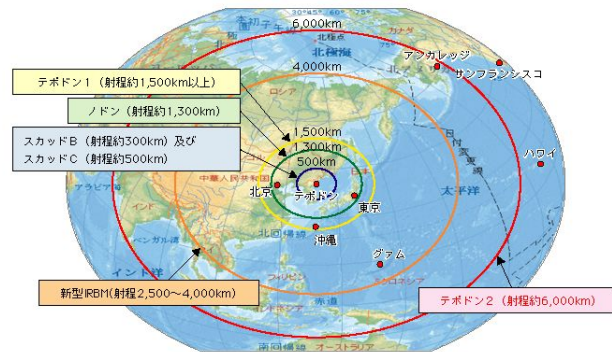
さらに、ロシアも伝統的に南下政策をとっており、この地域に一定のプレゼンス獲得を目指している。ロシアは核保有国でもあり、我が国との間には北方領土問題があり、依然未解決。我が国漁民がロシア沿岸警備隊に発砲される事件も度々発生。

転載:防衛省『平成21年度防衛白書』(ぎょうせい、2009年)5頁。

北朝鮮の海洋政策

**武器や麻薬の密輸の収益で軍拡を進める北朝鮮
～大量破壊兵器や武器拡散、北東アジア地域秩序に脅威を与えるその政策～**

図表 1-2-2-2 北朝鮮の保有する弾道ミサイルの射程



※ 上記図は、便宜上六浦洞(テポドン)を中心に各ミサイルの到達可能距離を概略のイメージとして示したものです。

転載:防衛省『平成21年度防衛白書』(ぎょうせい、2009年)38頁



転載:警察庁「平成16年の警備情勢を顧みて」<https://www.npa.go.jp/kouhousi/biki3/0301.html>より。

- 日本人拉致(政府公式)17名。韓国人拉致486名。中国人200人拉致。
- 不審船事件5件、日本海域への弾道ミサイル発射4回。
- アジア要人暗殺19名・・・
- 1970年代～80年代にかけて日本人拉致事件。日本政府の認定者数は17名でうち帰国者は5名。依然12名は解放されず。
- 1971年7月31日に加賀市沖不審船事件発生。
- 1983年、ラングーン事件。ビルマで韓国要人暗殺。副首相・長官・次官大使ら16名。ビルマ政府閣僚1名次官1名が死亡。
- 1985年4月25日～27日に日向灘不審船事件発生。
- 1993年、能登半島北方350キロ地点に向けて弾道ミサイル発射実験行う。
- 1998年、太平洋に弾道ミサイル発射。日本の津軽海峡の上空を越えて太平洋に着弾。
- 1999年3月23日に能登半島沖不審船事件発生。自衛隊初の海上警備行動発令、不審船は逃走。
- 2001年12月21日に九州南西海域工作船事件発生。海上保安庁巡視船と交戦、工作船は自沈。工作船は北朝鮮のものと判明。
- 2002年9月4日に日本海中部海域不審船事件発生。日本のEEZ外の事件。
- 2006年、日本海の北朝鮮側沿岸に弾道ミサイル7発発射。
- 2007年、北朝鮮のカンナム号がマラッカ海峡に向けた走航。核兵器拡散阻止(PSI)のため行った米軍の監視活動により、結局、本国に引き返す。
- 2009年2月、北朝鮮弾道ミサイル発射実験日本の領空のさらに高層部を通過し、太平洋側に3発着弾。
- 2009年5月韓国のPSI参加に反発、宣戦布告と見なすと声明。
- 2009年11月10日、北朝鮮海軍艦艇が韓国との境界線である、NLL(北方境界線)を侵犯、停止を求める韓国海軍艦艇の警告を無視し、150発発射。北朝鮮側に死者。
- 2010年1月27日、北朝鮮が射撃訓練と称して韓国とのNLLの方角に発射。

中国の海洋政策

海洋に出てくる中国。30年がかりで海軍力を強化してきた
 中国人民解放軍海洋に出てくる中国～その野心は台湾東岸
 を超えてアジア太平洋の覇権掌握へ



中国人民解放軍は1972年に策定した『中国海軍 近代化計画』の中で制海権獲得を目指すとして設定した領域として「戦略的辺疆」を設定。

同計画では第一列島線を九州からフィリピン、ボルネオにかけて、第二列島線を小笠原諸島付近に設定し、2020年までに第2列島線の掌握を目指すという。93年にも、李鵬首相が人民代表会議で「防御の対象に海洋権益を含める」と発言。97年に石雲生海軍司令が沿岸海軍から「近海海軍」への変革を本格化を表明。その中で打ち出された「海軍発展戦略」の中でも戦略的辺疆に言及。2005年に「鄭和航海600年」を記念して、『500カイリ制海圏』構想を打ち出した。

「再建期」1982-2000年 中国沿岸海域の完全な防備態勢を整備 ほぼ達成済み

「躍進前期」2000-2010年 第一列島線内部(近海)の制海確保。2015年にずれ込む見込み

「躍進後期」2010-2020年 第二列島線内部の制海権確保。航空母艦建造

「完成期」2020-2040年 米海軍による太平洋、インド洋の独占的支配を阻止
 2040年 米海軍と対等な海軍建設

転載:米国防総省長官官房編『中華人民共和国の軍事力』(米国防総省、2009年)より。
 詳細は平松茂雄著『中国の戦略的海洋進出』(2002年)参照。

中国の海洋政策

日本海域における中国海軍の行動

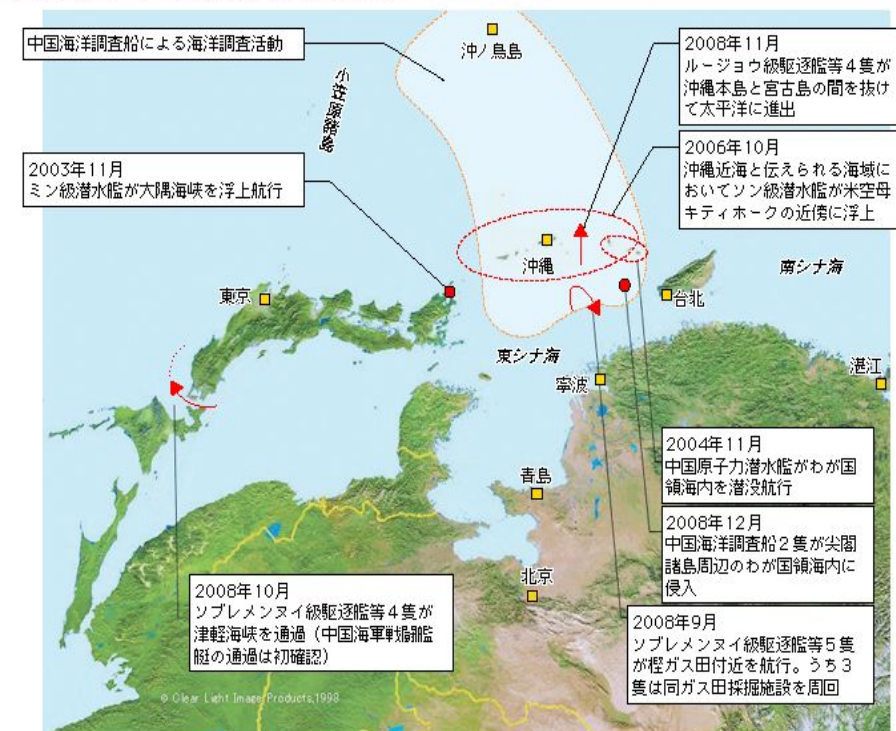
『中国海軍発展戦略』のポイント

- ①海軍の使命は、外敵による海上からの侵略の阻止及び国土と海洋権益の防御、祖国統一にある。
- ②中国が管理する海域「近海」のみならず「中国固有の領土」である「第一列島線・第二列島線」において作戦行動が取れるようにする。
- ③中国を対象とする戦争に対処し、中国が平和で安定した環境の中で社会主義の現代化を進め、アジア太平洋地域及び世界の平和を保障する。

図表 1-2-3-4 昨年10月に津軽海峡を通過した中国艦艇の航跡



図表 1-2-3-5 わが国近海における中国の活動



転載:防衛省『平成21年度防衛白書』(ぎょうせい、2009年)57頁～58頁より。

韓国の海洋政策

アジア1の港湾都市釜山とアジア最大の揚陸艦を擁する半島国家
日本に10年先駆けて海洋国家へと歩みだしたその戦略とは。



独島艦
乗組員300人
長さ 199メートル
幅31メートル
最大時速 43キロ
近接防衛火器システム
(CIWS) 2台
大型誘導弾
要撃用ミサイルRAM1機

日本固有の領土竹島の韓国側名称「独島」の名を冠するアジア最大級の揚陸艦
転載:中央日報ホームページ「軽空母級”独島艦、西海を進む」(2007年10月1日)

<http://japanese.joins.com/article/article.php?aid=91543&servcode=400§code=400>より。

- また、韓国はアジア大陸における半島国である一方、国土を三方面から海洋に囲まれた海洋国家であり、また、1987年には海洋開発基本法を制定、1988年には日本の海上保安庁に相当する海洋水産部海洋警察庁を創設、海洋政策を強化している。
- 経済発展に成功、外需依存を強め、国際港である釜山の造船業は日本の港湾を凌ぎ世界一の建造量を誇る。韓国海軍は2020年を目標に戦略機動艦隊配備を目指し、またアジア最大級の揚陸艦「独島艦」を就役させ、駆逐艦、新型イージス艦、新型高速艦を新造しているとされる。
- これまでの北朝鮮対応型の防衛体制から東南アジアまでのプレゼンス拡大を目指す外洋海軍化を目指している。
- 特に日本との関係では韓国は我が国の固有の領土である竹島を実効支配し、同島に警察官と機動隊員を配置、竹島近辺では戦闘機と海軍艦艇による軍事訓練を展開し、日本を牽制している。また韓国は中国ともEEZをめぐる対立があり、東シナ海の暗礁上にヘリの離着陸場、衛星レーダー、灯台、船着き場を建設、中国からの非難を受けているなど、中韓関係の面でも紛争が存在する。

日本の安全保障政策

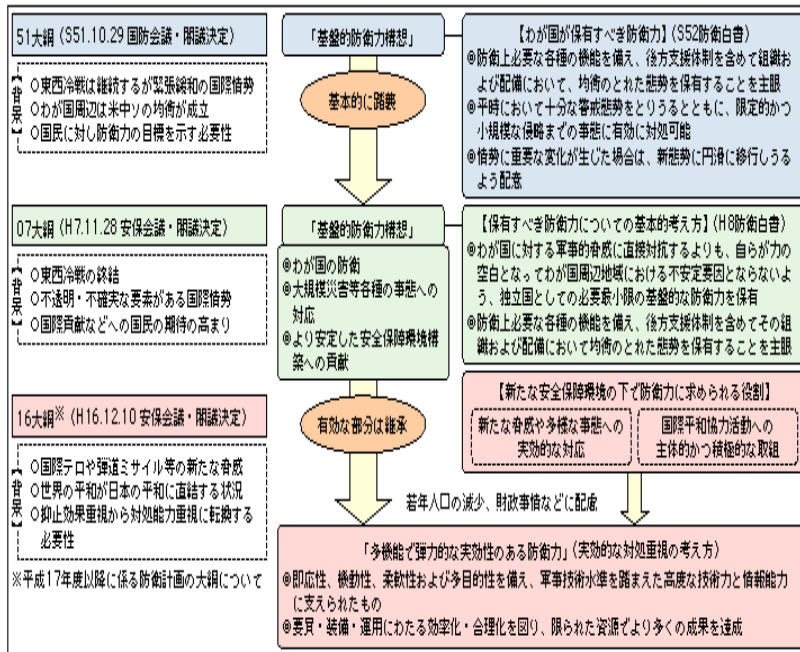
- わが国の外交安全保障政策の基本は**平和主義**であり、
- 日米関係をはじめとする二国間の協力関係を強化しつつ、
- アジア太平洋地域での地域的協力、そして**国際連合(国連)**
- **への協力**などを積極的に進め、紛争・対立の防止や解決、
- 経済の発展、軍備管理・軍縮の促進、海洋の安全確保、
- 相互理解を図ることにある。

- しかし、北東アジアの現実を見れば、250万人近い諸外国
- 軍隊と核兵器を含む近代兵器を持つ国々に囲まれている。
- これらの非軍事的手段による努力のみでは、国の安全を
- 確保することは困難。

- 我が国は「国防の基本方針」に基づき、日本国憲法の下、
- 専守防衛に徹し、他国に脅威を与えるような軍事大国と
- ならないとの基本理念に従い、**日米安保体制**を堅持する
- とともに、文民統制を確保し、非核三原則を守りつつ、
- 拒否的抑止力として必要最低限にして節度ある**基盤的**
- 防衛力を維持し、次の国防の基本方針の3要件に基づき**自衛権**
- を行使する。

- (但し、現状、集団的自衛権については憲法解釈上、禁止された状態)
- 国防の基本方針
- 1) わが国に対する急迫不正の侵害があること
- 2) この場合にこれを排除するためにほかの適当な手段がないこと
- 3) 必要最小限度の実力行使にとどまるべきこと

図表 II-2-1-2 基盤的防衛力をめぐる考え方の変遷



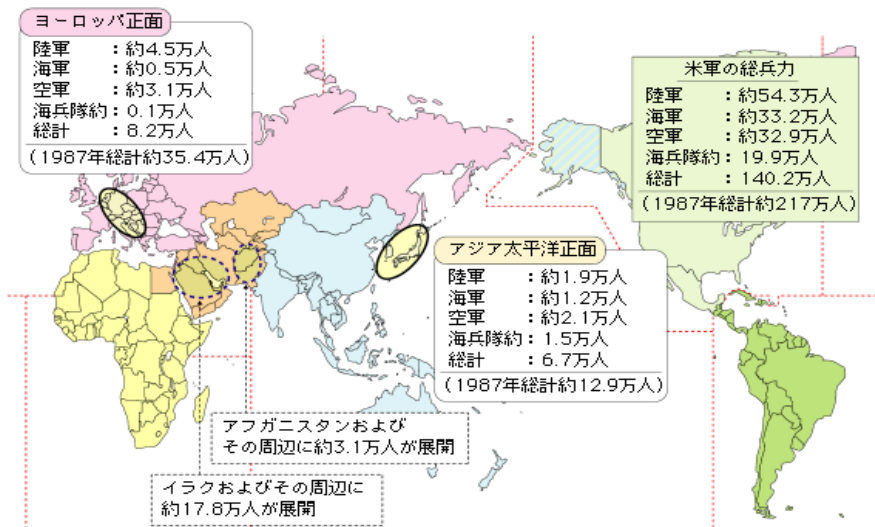
転載:防衛省『平成21年度防衛白書』

http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2009/2009/html/12212200.htmlより。

日米同盟とその重要性

安保条約締結50周年。同盟の意義は日本のみならず極東はじめ国際社会の安定にある。

図表 1-2-1-2 米軍の配備状況



(注) 資料は、米国防省公刊資料(08年12月31日現在)などによる。

転載:防衛省『平成21年度防衛白書』(ぎょうせい、2009年)29頁。

日米同盟の要旨

- ①日米両国は、「伝統的に」存在する友好関係を強化し、自由と法を守る事を希望する。
- ②また経済協力を促進し、経済的安定と福祉の強化を望む。
- ③更に国連憲章にある「個別及び集団的自衛権」の権利がある事を確認する。
- ④日本及び「極東の平和と安全」の為、日米安保を締結する。

日米同盟では、日本は米軍に基地等を提供し、一方的に米国が日本の防衛に責任を負う片務的の同盟。

基本的に同盟の地域範囲は「極東」と位置付けた北東アジアが対象。但し、周辺事態法及びガイドライン法により日本の周辺において有事が発生した際、我が国は自国の安全に関わる限り、地域を限定せず、自衛隊を米軍の後方支援や捜索活動など、日本の安全を確保する活動を行うことができることになっている。

海洋国家 日本の針路

今日、海洋国家日本の外交・安全保障においては諸外国との海洋権益紛争が深刻化しつつある。その背景には新たな新興国の台頭の中、資源需要が各国間で過熱しており、こうした事情に領土支配が絡んで北東アジアの安全保障環境は危機的なほど高まっている。このような深刻な国際安全保障環境の中で我が国がまず堅持すべきは

- ①資源の獲得
- ②市場の確保と工業製品の輸出
- ③海上の安全
- ④国土防衛
- ⑤世界平和の維持

の5つである。

特に北東アジアの国々とは領土問題をはじめとした外交摩擦が存在するが、日本が自国の主権に対する侵害に対して拒否する以外、北東アジアの国々と衝突することに何の益もない。

日本は拒否的抑止力としての基盤的防衛力をより実効性あるものとしつつ、海洋国家にして自由主義、民主主義という共通の価値を共有するアメリカとの同盟を軸に、中国という共通の覇権国を隣国に持つASEAN諸国或いは同じく民主主義や自由主義を共有する国同士との多国間外交を通じ、国際社会として国際紛争の平和的解決を担保する枠組みをつくっていくことが重要である。

さらに、日本の海洋国家としての性格で欠かせないのが世界に広がる日本の通商ネットワークである。特にアジア太平洋からインド洋、欧州にかけて広がる日本の海域、そしてそれら周辺の地域の安定はまさに日本の経済発展にも大きな影響を及ぼす。ODAやPKOはじめ日本の様々な国際貢献は国際社会の中での発言力にも比例する重要テーマだ。日本としては自国のみならず、世界的な国際秩序の形成に寄与し、ひいては自国の安定に導く戦略が必要である。

ご清聴ありがとうございました。

杉本洋平

